

IV 推進方針

1 推進方針の考え方

未来都市像である「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」の実現に向けて、選択と集中の考え方に基づき、様々な政策・施策などを体系化し、目的別の個別計画を連携させながら推進していくことが必要です。

そこで、前章で示した7つの都市づくりの方向性に沿い、政策・施策を分類し、政策ごとに、市民の皆様からのご意見や客観的な各種データに基づいた主な行政課題と、これらを解決していくための各種施策を束ね方向性を示すとともに、有効性を把握する重要業績評価指標（KPI）を設定しました。

なお、指標には、政策全体を包含する市民意識調査結果などの主観指標や、政策全体を牽引する施策の成果として捉えることのできる定量的な客観指標を使用しています。

2 政策・施策の体系図

都市づくりの方向性①『教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち』

政策	施策の方向性
政策1 子育て世代が安心できる支援の充実	結婚から妊娠、出産までの支援 家庭や地域の子育て力の向上 仕事と子育ての両立の支援 困難を抱える家庭への支援
政策2 未来を生き抜くための学校教育の充実	未来を生き抜く力を培う教育の充実 学校施設の維持・管理 地域と共にある学校づくり 幼保小連携及び小中一貫教育の推進 幼児教育の充実 放課後の居場所の充実 学びのセーフティーネットの構築 子どもの読書活動の推進
政策3 知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進	教育・研究の質の向上 地域への貢献 高等教育機関との連携推進 高等教育機関の相互連携の強化
政策4 一人ひとりを尊重するまちづくり	人権教育や人権啓発の推進 男女共同参画の推進 ユニバーサルデザインの推進
政策5 生涯を通じた生きがいつくりの推進	生涯学習の推進 高齢者の社会参画の推進 文化芸術の推進 スポーツの推進

都市づくりの方向性②『福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち』

政策	施策の方向性
政策6 活動の源になる健康づくりの推進	健康づくりの推進 高齢者の健康づくり こころの健康づくり
政策7 安心につながる医療環境の充実	効率的かつ安定的な医療提供体制の構築 市民病院の機能維持 医療の広域連携の推進
政策8 高齢者や障がいのある人の支援	高齢者の支援 障がいのある人の支援

都市づくりの方向性③『伝統や革新を活かした産業が活性化したまち』

政策	施策の方向性
政策 9 柔軟で働きやすい環境の充実	若年者の雇用促進 女性や高齢者などが活躍できる環境づくり 企業の労働環境改善の促進
政策 10 活力の源になる産業の活性化	地域産業の経営力強化 新たな産業や事業の創出 企業誘致の促進 地場産業の振興 地域の商店街の充実
政策 11 農林水産業の活性化	農業の持続的発展 新たな担い手の確保と育成 地産地消の推進 内水面漁業の振興と森林整備の促進
政策 12 観光・交流の活性化	外国人観光客の誘客促進 歴史・文化など地域資源を活用した観光振興 MICEの開催・誘致の推進 スポーツ振興による交流促進

都市づくりの方向性④『多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち』

政策	施策の方向性
政策 13 中心市街地の活性化	まちなかの魅力づくり まちなか居住の推進
政策 14 市民参画と市民協働によるまちづくりの推進	市民活動の促進 多世代交流によるまちづくりの推進 地域の見守り・助け合いの促進
政策 15 多様性を育む多文化共生と国際交流の推進	多文化共生の推進 国際交流の推進

都市づくりの方向性⑤『暮らしを守り支える安全・安心なまち』

政策	施策の方向性
政策16 市民の生命と財産を守る 防災や消防の充実	地域防災力の強化 行政の災害対応力の強化 災害に強い社会インフラの整備 消防力の充実と火災予防の強化
政策17 安心な暮らしにつながる 防犯や交通安全などの充実	地域の防犯体制の充実 地域の交通安全体制の充実 消費者保護の推進 市民相談の充実

都市づくりの方向性⑥『快適な都市環境のある、住みやすいまち』

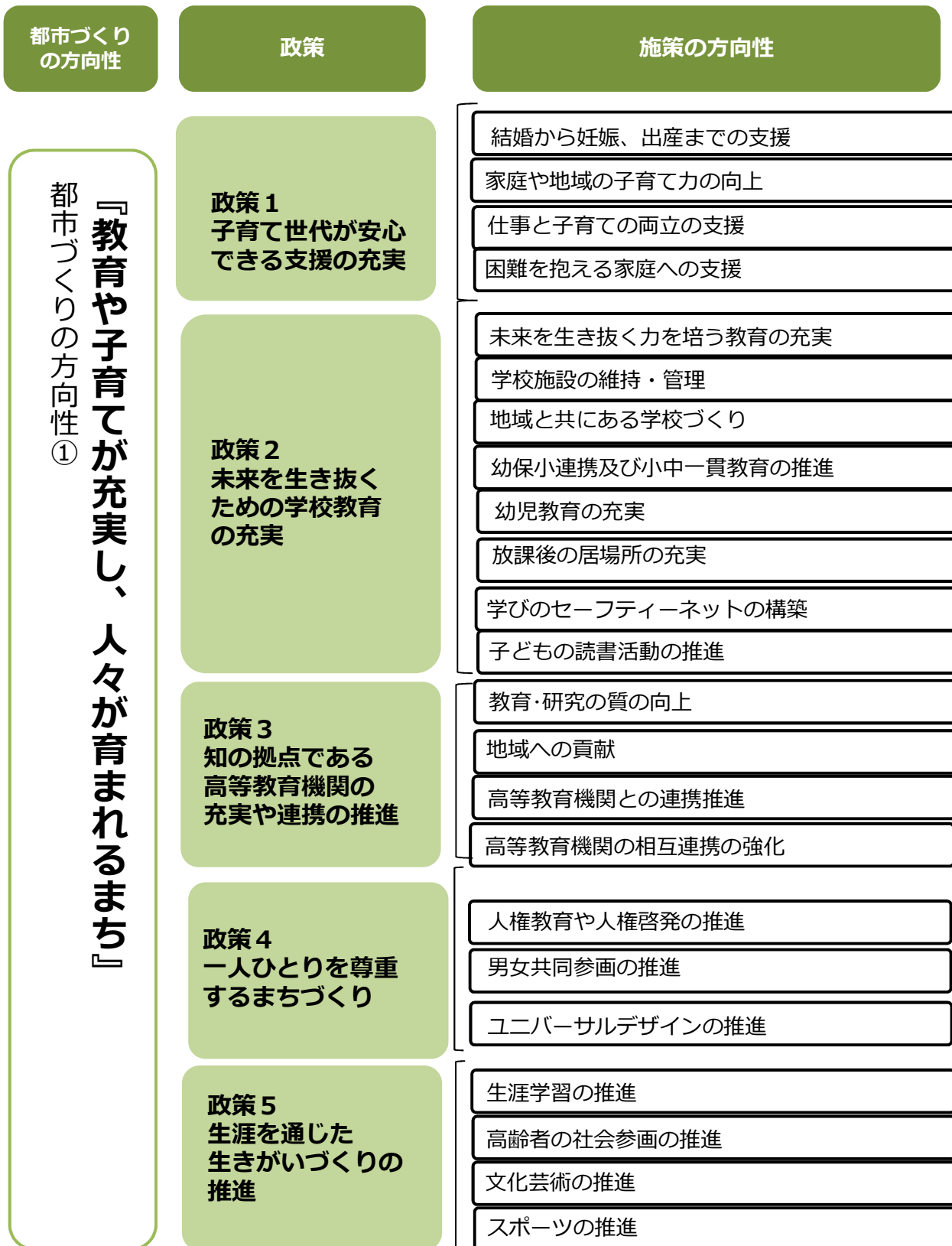
政策	施策の方向性
政策18 良好な都市空間づくりの推進	日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導 空き家対策の推進 生活環境保全の推進 都市緑化の推進 美しい景観形成の推進
政策19 持続可能な都市基盤づくりの推進	道路整備の推進 安定的かつ持続的な上下水道事業の推進 公園整備の推進
政策20 自然・地球環境保全の推進	循環型社会に向けたごみ減量の推進 廃棄物の適正処理の推進 地球温暖化対策の推進 生物多様性保全の推進 環境教育の充実
政策21 交通環境づくりの推進	公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換 将来の総合交通体系に向けた新技術の活用 利便性の高いバスネットワークの構築 持続性の高いコミュニティバスの構築 鉄道高架事業の推進 誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進

都市づくりの方向性⑦『都市づくりを支え推進する行財政運営』

政策	施策の方向性
政策 2 2 行政連携の推進	近隣自治体や県との連携の推進 多様な地域との都市間連携・交流の推進
政策 2 3 市政参画の促進 と透明性の高い 市政運営	情報提供と市政参画の促進 情報公開の推進 市民と行政の協働の推進
政策 2 4 ICT 活用 による行政 サービスの充実	ICT を活用した市民サービスの向上 ICT を活用した行政の業務効率化
政策 2 5 時代に合わせた 行財政運営の推進	健全な財政基盤の堅持 民間活力の活用 職員の育成と確保 適材適所の人材配置と働きやすい環境づくり 職員定数や給与の適正化
政策 2 6 公共施設等の 最適な管理・ 運営	公共施設等の計画的な維持・更新 総合的な資産経営 施設総量・配置の最適化
政策 2 7 シティ プロモーションの 推進	交流や定住促進に向けたシティプロモーション シビックプライドを醸成するシティプロモーション

3 政策・施策の方向性

政策・施策の体系



都市づくりの方向性① 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち

①

政策 1 子育て世代が安心できる支援の充実

■ 主な行政課題

- 多くの若者が結婚や子どもを持つ希望を持ちながらも、経済的な理由などで希望が実現されておらず、結婚や子育ての希望を叶える環境整備が求められます。
(主な関連計画：第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などで子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育て中の親は育児疲れなどの負担や不安、孤立感を抱え、子育て世代が安心して子育てできる家庭や地域の子育て力の向上が求められます。
- 女性の就労意欲の高まりとともに就業率は上昇していますが、依然、子育て中の継続的な就労は難しい状況です。仕事と子育ての両立の観点から、保育の場の確保や多様化する保育サービスのニーズへの柔軟な対応が求められます(図1)。
(主な関連計画：第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)
- 18歳未満の子どもがいる世帯に占めるひとり親家庭の割合は横ばいです。ひとり親家庭は育児や家事等の生活面においても精神的、経済的な負担が大きいことも多く、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、対応が求められます(図2)。
(主な関連計画：第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)

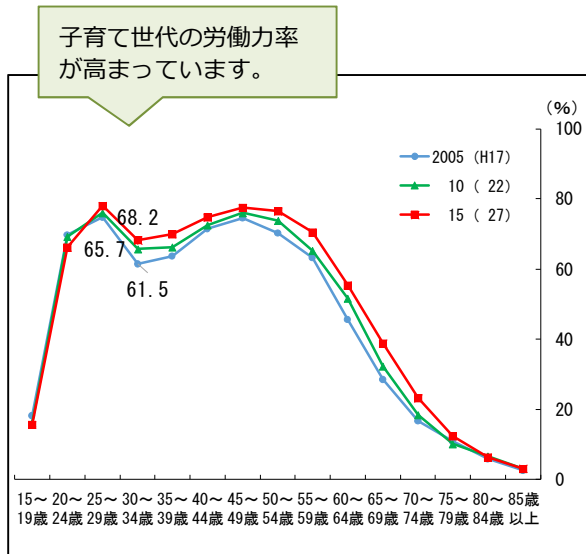


図1 岐阜市の女性の労働力率の推移 (年齢5歳階級別)

出典：国勢調査（総務省）

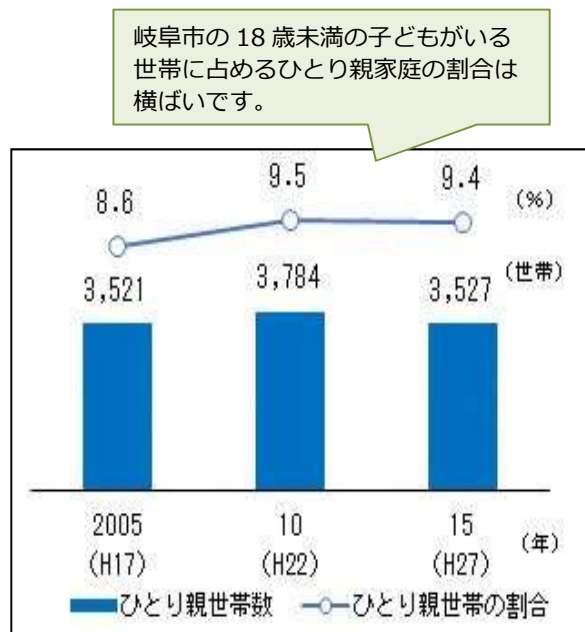


図2 岐阜市の18歳未満の子どもがいるひとり親家庭の推移

出典：国勢調査（総務省）

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
岐阜市は子育てしやすいまちだと思うと回答した人の割合	54.8% (H29 度)	↑
保育所待機児童	0 人 (H29.4.1)	0 人

■ 施策の方向性

結婚から妊娠、出産までの支援

- 個々の結婚観を尊重しつつ、結婚を望む独身男女への出会いの支援や「次代の親」になる子どもたちが、子どもを産み育てる喜びや生命の大切さの理解を深めるなどの取り組みを進めます。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- 結婚・妊娠・出産から子育てまで、不妊に悩む人も含めた切れ目のない支援を行い、母子と家族が安心して過ごせ、結婚や子育ての希望を実現する社会づくりを進めます。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)

家庭や地域の子育て力の向上

- 子育て中の親の不安や負担の解消に向けて、育児相談や一時預かりなど多様な子育て支援サービスを充実します。
また、障がいのある子どもがいる家庭に対して、個々の状況に応じた丁寧な支援を行います。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)
- 地域から孤立し育児不安を抱える子育て家庭が増えることのないよう、育児援助などの地域活動を通じて、地域の子育て力を育みます。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)

仕事と子育ての両立の支援

- 共働き家庭の増加などによる保育ニーズに対応するため、保育サービスの供給を確保し、待機児童対策に努めるとともに、多様な保育サービスの充実を図ります。(主な関連計画：岐阜市子ども・子育て支援事業計画)
- 家庭などで子どもを育てる責任と喜びを分かち合うため、男女がともにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現するための環境づくりに努めます。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)

困難を抱える家庭への支援

- ひとり親家庭や生活保護世帯などで貧困状況にある家庭への支援、児童虐待防止対策の充実や DV 被害者及びその同伴児に対する支援など、様々な要因により困難を抱える家庭への支援を行います。(主な関連計画：第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第 2 期岐阜市次世代育成支援対策行動計画
- ・ 岐阜市子ども・子育て支援事業計画
- ・ 第 3 次岐阜市男女共同参画基本計画
- ・ 第 5 期岐阜市障害福祉計画
- ・ 第 1 期岐阜市障害児福祉計画
- ・ 第 2 次岐阜市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



都市づくりの方向性① 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち

①

政策2 未来を生き抜くための学校教育の充実

■ 主な行政課題

- 第4次産業革命などの技術革新やグローバル化の進展など変化の激しい時代を見据え、全ての子どもたちが自ら学び考える意欲、将来への夢や志を育み、郷土への誇りや愛着を抱きつつ、未来を力強く生き抜く力を培う教育が求められます（図3）。
（主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画）
- 少子化などの社会の変化を踏まえ、学校の経営資源と地域の資源や人材とをつなぎあわせながら学校運営を工夫するとともに、家庭や地域との連携による安全な教育環境の整備が求められます。
（主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画）
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などで子どもたちが大人や社会に触れる機会が減少する恐れがあり、子どもたちが主体的に社会と向き合えるよう、地域の教育力の向上が求められます。
（主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画）
- 女性の就労意欲の高まりなどに伴う共働き家庭が増加する中、子どもたちにとって安全・安心な放課後の居場所づくりが求められます。
（主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画）
- 発達障がいの可能性のある児童生徒の増加・経済格差が教育格差を招く子どもの貧困、さらにはいじめ、不登校など様々な事情を抱える全ての子どもたちが個々の可能性を最大限に広げる環境づくりが求められます（図4）。
（主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画）
- 子どもの読書活動は、他者との関わりを築きながら人生をより深く魅力的なものにしていく基盤を形づくることから、全ての子どもが読書活動に取り組むことのできる環境整備が求められます。
（主な関連計画：第2次岐阜市子どもの読書活動推進計画）

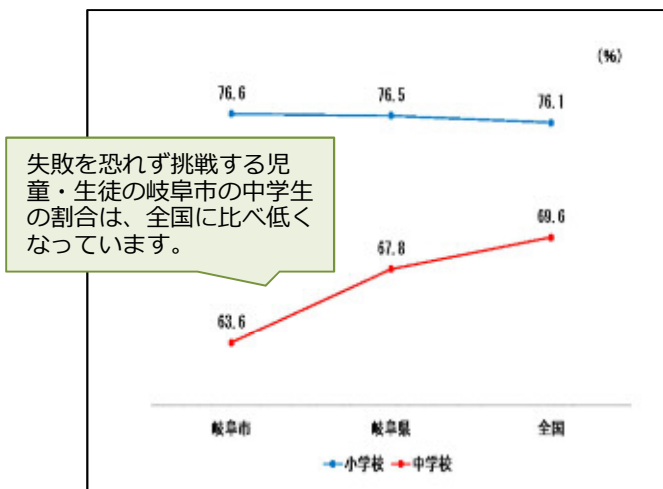


図3 失敗を恐れず挑戦する児童・生徒の割合 (2016年)

出典：全国学力学習状況調査（文部科学省）

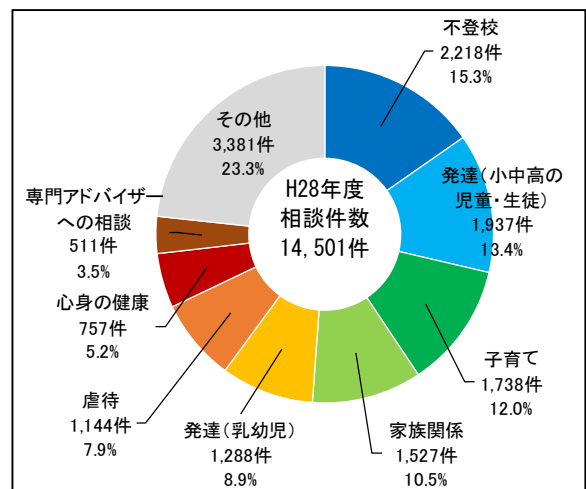


図4 岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”の相談件数

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合	52.8% (H29度)	↑
放課後児童クラブ待機児童	3人 (H29.5.1)	0人

■ 施策の方向性

未来を生き抜く力を培う教育の充実

- グローバル化や AI などの先端テクノロジーにより急激に変化する時代を切り拓く力の育成をめざし、基礎的な知識や技能、学びに向かう力や創造力、豊かな心や健やかな体などをバランスよく育成するとともに、英語教育、ICT 教育及びプログラミング教育などを推進します。
(主な関連計画：第 3 期岐阜市教育振興基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- これからの社会に求められる教師の資質能力の向上を図り、研修などを通じて英語教育、不登校やいじめ問題の対応力など専門知識や指導技術等の専門性を確立し、教育の質を高めます。
(主な関連計画：第 3 期岐阜市教育振興基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- グローバル化が進展する一方で、郷土への愛着を深め地域の誇りを醸成して豊かな心を育むため、歴史・文化に触れる機会を創出し未来へ継承します。

学校施設の維持・管理

- 義務教育としてより効果のある学校運営とするため時代の変化に対応する学校のあり方や良好な教育環境に配慮した適正規模や適正配置に努めるとともに、学校施設の定期的な修繕による老朽化対策など学校施設の適正な維持・管理に努めます。

地域と共にある学校づくり

- コミュニティ・スクールなどの組織を活かして、学校を地域社会で支える安定的な運営を推進し、地域の人々が自然に集まり多世代がつながるような、地域と共にある学校づくりを進めていきます。

(主な関連計画：第 3 期岐阜市教育振興基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

幼保小連携及び小中一貫教育の推進

- 小学校入学後の児童が学校になじめない小 1 プロブレムや、中学校入学後に学習や生活に適応できない中 1 ギャップの防止対策として幼保小連携や小中一貫教育などを推進します。
(主な関連計画：第 3 期岐阜市教育振興基本計画)

幼児教育の充実

- 幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎が培われる時期であり、小学校教育への円滑な接続を確保するため、質の高い幼児教育の充実を図ります。

(主な関連計画：第 3 期岐阜市教育振興基本計画 P32、岐阜市幼児教育振興指針)

放課後の居場所の充実

- 働き方などの変化に伴い、放課後の子どもが安全で健やかに活動できる場が求められる中、保育の場から教育の場へ円滑に移行できる体制づくりを進めるとともに、放課後の居場所の確保や充実に努めます。
(主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画)

学びのセーフティーネットの構築

- 障がいや家庭の貧困、いじめ、不登校など様々な悩みや困難を抱える子どもの学びの支援や、子どもならではの悩みや不安に対応し、全ての子どもが有意義で充実した学校生活を送ることのできる環境整備を進めます。
(主な関連計画：第3期岐阜市教育振興基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

子どもの読書活動の推進

- 市立中央図書館と学校との連携などを通じて、子どもの近くに本がある環境を整備することで、子どもの読書活動を推進し、表現力を高め創造力豊かな子どもを育てます。
(主な関連計画：第2次岐阜市子どもの読書活動推進計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市教育大綱
- ・第3期岐阜市教育振興基本計画
- ・岐阜市幼児教育振興指針
- ・第2次岐阜市子どもの読書活動推進計画
- ・岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



①

都市づくりの方向性① 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち

政策3 知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進

■ 主な行政課題

- 大学や短期大学などの高等教育機関の根源的な役割である「教育」と「研究」の充実・発展により、未来を見据え、幅広く、深い教養と専門的な知識をもつ人材の育成が求められます（図5）。
また、中等教育機関である地域の高等学校においても、地域で活躍する人材の育成が求められます。
(主な関連計画：岐阜薬科大学中長期計画 2025)
- 高等教育機関は地域の「知の拠点」として、教育や研究以外にも専門知識、人材、ノウハウなどを地域に提供し、地域の持続的な発展に貢献することが求められます（図6）。
(主な関連計画：岐阜薬科大学中長期計画 2025、岐阜市立女子短期大学教育目標)
- 高等教育機関が有する知的、人的、物的資源を活用することで、幅広い分野での地域の活性化につなげるため、行政として高等教育機関と包括的な連携を推進することが求められます。
- 複雑化する課題に対して複合的な視点から解決できる人材を育成するため、高等教育機関は、他の高等教育機関と互いの強みを活かした取り組みが求められます。

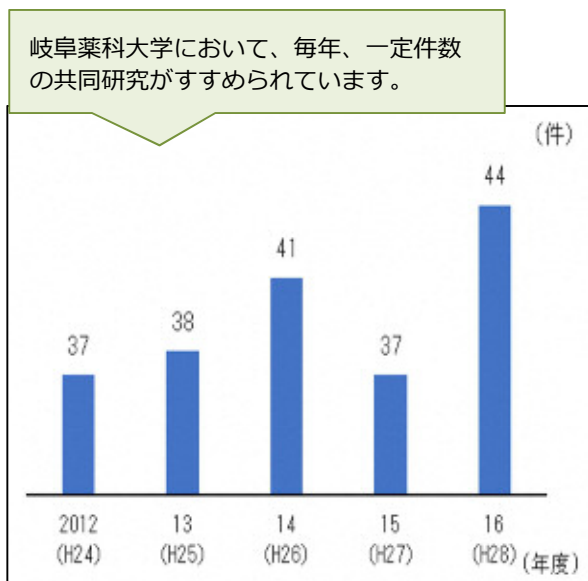


図5 岐阜薬科大学と他の研究機関などとの共同研究件数

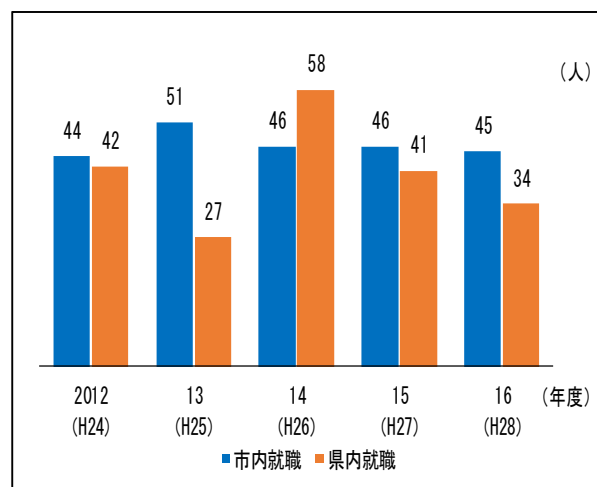


図6 岐阜市立女子短期大学の市内・県内の就職状況

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
大学や専門学校などの教育環境の充実したまちだと思う人の割合	29.4%	↑
岐阜薬科大学における他の研究機関との共同研究件数	45 件 (H29 度)	↑

■ 施策の方向性

教育・研究の質の向上

- 岐阜薬科大学では、専門的かつ幅広い知識と臨床に係る実践的な能力とともに、課題発見・問題解決能力を有する自立した薬学の専門人材の育成に努め、製薬業発祥の地という特徴を生かした薬草研究や新薬開発に挑戦します。

(主な関連計画：岐阜薬科大学中長期計画)

- 岐阜市立女子短期大学では、労働力人口の減少や男女共同参画社会の実現に向けた女性の活躍の重要性が増している中、食と健康、快適な居住空間、豊かな国際知識・コミュニケーション力などを習得し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。
- 岐阜市立岐阜商業高等学校では、情報処理や経営管理などの教育を通じて、地域で活躍する人材を育成します。

地域への貢献

- 岐阜薬科大学では、地域の医療サービスに直結する薬剤師を継続的に育成、輩出するとともに、地域の薬剤師に対する生涯学習支援体制を充実させ、地域医療に貢献します。また、他大学との連携により、医、薬、工、獣医のライフサイエンス研究拠点の形成を推進し、地域産業の発展に貢献します。

(主な関連計画：岐阜薬科大学中長期計画)

- 岐阜市立女子短期大学や岐阜薬科大学では、地域住民などを対象にした講座などを開催するとともに、地域社会の発展につながるよう卒業生の地元就職支援を推進します。

高等教育機関との連携推進

- 地域の活性化や未来を担う人材育成などにつなげるため、高等教育機関との幅広い分野における包括的な連携を推進します。

高等教育機関の相互連携の強化

- 国立、公立、私立などの高等教育機関と互いの教育・研究資源を結集し広域的な連携により、教育の質の向上や人材育成などに取り組みます。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜薬科大学中長期計画 2025
- ・ 岐阜市立女子短期大学教育目標



①

都市づくりの方向性① 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち

政策4 一人ひとりを尊重するまちづくり

■ 主な行政課題

- 全ての人々が幸せな生活を送るには、人権を尊重する理念が日常生活に根付いていることが求められます。これまでの人権侵害に加え、情報化の進展や国際化など社会の変化に伴い、インターネットを悪用した人権侵害や性的少数者などへの新たな問題も生じています。子ども、高齢者、障がいのある人及び外国人など一人ひとりの人権が尊重される社会が求められます（図7）。
（主な関連計画：第2次岐阜市（後期）人権教育・啓発行動計画）
- 「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感する」または「どちらかといえば同感する」とした30歳代の割合は70歳代と同様に高く、多くの市民に固定的な役割分担意識が根付いており、男女共同参画に関する意識の醸成が求められます（図8）。
（主な関連計画：第3次岐阜市男女共同参画基本計画）
- 年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりが自立し、互いの人格や個性を尊重し支え合うことで、社会の構成員として自信と喜びを持って生活を送ることができる共生社会を実現するため、はじめから障壁（バリア）をつくらぬ社会環境の整備が求められます。

人権に関する研究会を知らない又は、関心があるが参加する機会がなかった人の割合が約7割で推移しています。

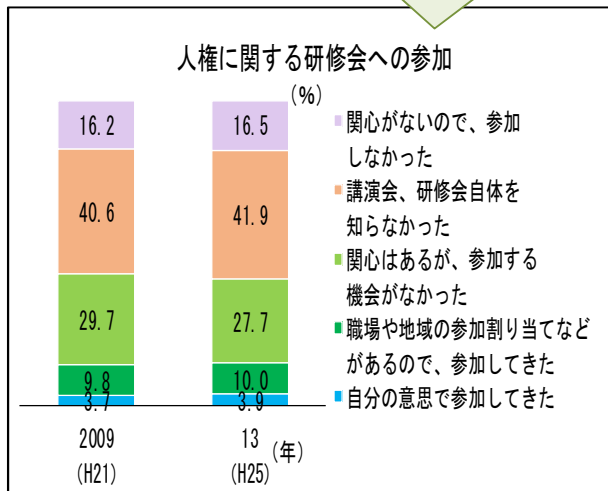


図7 人権問題に関する研究会への参加について
出典：人権に関する市民意識調査

子育て世代となる30歳代は、性別に基づく固定的な役割分担意識が高い傾向です。

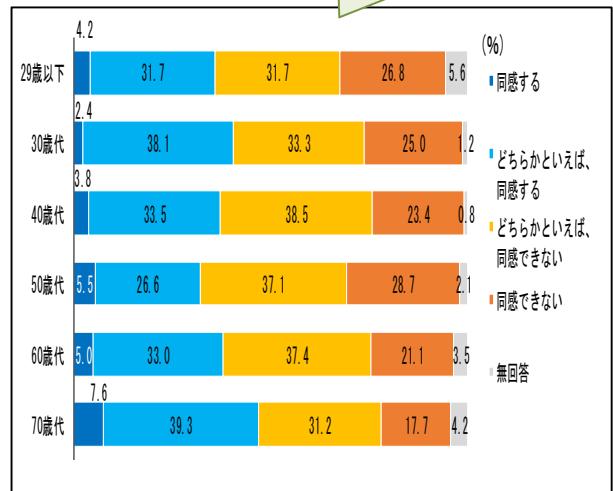


図8 「男は仕事、女は家庭」という考え方について (年齢別)
出典：平成28年度岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
男女が平等に生活や活動ができるまちと思う人の割合	45.2% (H29 度)	↑
人権教育・啓発研修会等、取組への参加者数	18,640 人 (H29 度)	↑

■ 施策の方向性

人権教育や人権啓発の推進

- 個々の人権が尊重されるよう、様々な人権問題を正しく理解し、より広くより深く考え行動できる、確かな人権感覚を身に付ける人権教育や人権啓発を進め、多様な文化や価値観を受け入れる多様性（ダイバーシティ）に寛容な社会を目指します。

（主な関連計画：第 2 次岐阜市（後期）人権教育・啓発行動計画）

男女共同参画の推進

- 男女が互いの人権を尊重し、性別にかかわらず対等な構成員として社会の様々な活動に参画し、個性と能力を十分に発揮できるよう、市民一人ひとりの理解を促進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

（主な関連計画：第 3 次岐阜市男女共同参画基本計画）

ユニバーサルデザインの推進

- 年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず全ての人々が安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりの理解を促進し、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れたまちづくりを推進します。

（主な関連計画：岐阜市ユニバーサルデザイン推進指針）

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第 2 次岐阜市（後期）人権教育・啓発行動計画
- ・ 第 3 次岐阜市男女共同参画基本計画
- ・ 第 2 次岐阜市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画
- ・ 岐阜市ユニバーサルデザイン推進指針
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



①

都市づくりの方向性① 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち

政策5 生涯を通じた生きがいづくりの推進

■ 主な行政課題

● 人生 100 年時代を見据え、誰もが日々の生活や人生の歩みで楽しみを見つけ生きがいを持ちながら暮らすには、自己研さんをする 것도 重要 です。人口減少社会で産業や地域の人材不足が懸念される中、誰もがいつでも自らを磨き、学びの成果を生かした活躍の場を広げる ことのできる環境づくりが求められます (図 9)。

(主な関連計画：第 3 次岐阜市生涯学習基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

● 高齢者の孤立が懸念される中、高齢者が地域において人間らしい充実した暮らしを送ることができるよう地域活動への参加が求められます。

また、豊富な知識や経験、技能を生かして高齢者が活躍できる場が求められます。

(主な関連計画：第 7 期岐阜市高齢者福祉計画)

● 文化芸術を楽しむことで生まれる感動は、豊かな心と人間性を育み、生活に潤いと安らぎを生み出します。市民が日々の生活の中で、これを実感できるように、様々な場面で文化芸術に触れることのできる環境づくりが求められます (図 10)。

(主な関連計画：岐阜市文化芸術指針)

● スポーツは、人々に爽快感や達成感などの精神的な充足や楽しみ、喜びをもたらすとともに、地域の仲間との交流を深め合うことができることから、市民誰もがスポーツ活動に参加できることが求められます。

(主な関連計画：岐阜市スポーツ推進計画)

生涯学習「長良川大学」の受講者数は、横ばい状態です。

文化芸術活動などに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合は、70 歳以上が高くなっています。

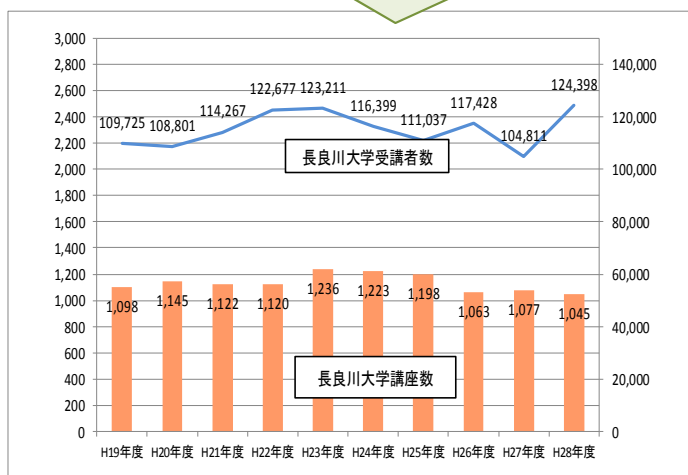


図 9 生涯学習「長良川大学」受講者の推移

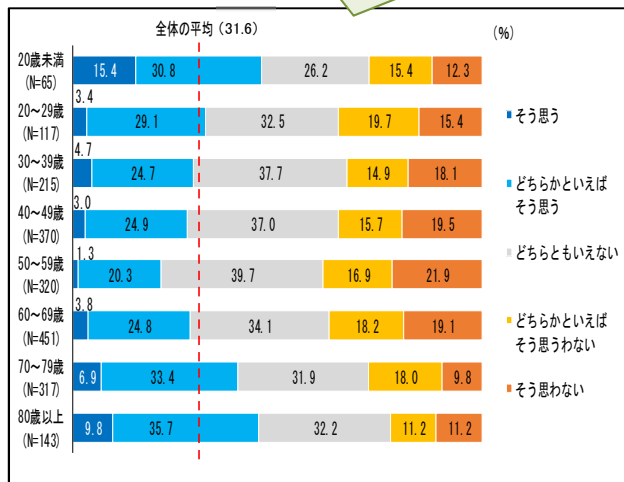


図 10 生涯にわたり、文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合 (年齢別)

出典：平成 28 年度市民意識調査

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちだと思う人の割合	32.2% (H29度)	↑
生涯学習「長良川大学」の受講者数	124,398人 (H28度)	↑

■ 施策の方向性

生涯学習の推進

- 学んだことを“自分づくり”や“地域づくり”、さらには、“人生の新たなステージアップ”などに役立てることは、大きな喜び、充実感や生きがいにつながります。誰もが望んだときに人生の様々なステージへ自ら導き活躍の場を広げることができるよう、学び直す機会の充実や学んだ成果を地域のまちづくりに生かす取り組みを進めます。

(主な関連計画：第3次岐阜市生涯学習基本計画)

- 市立中央図書館において、ライフステージに応じた図書資料の充実を図るとともに読書につながる様々な魅力あるイベントを開催し、生涯読書を進め、読む楽しみ、学ぶ喜びを支えます。

高齢者の社会参画の推進

- 多世代交流などを通じて生きがいをもち活動的な生活を過ごせるよう、高齢者の身近な地域における活動への参加を推進します。
また、経験豊富な高齢者の就労支援を行い、技術の伝承や人材育成を図ります。

(主な関連計画：第7期岐阜市高齢者福祉計画)

文化芸術の推進

- 誰もが文化芸術に触れたり、活動に参加できる機会の充実を図るとともに、担い手となる人材を育成します。
また、第4次産業革命の影響を受ける未来では、創造性を伴う文化芸術分野の仕事は残るといわれ、子どもたちの創造性や豊かな感受性の醸成に向けて、文化芸術の推進を図ります。

(主な関連計画：岐阜市文化芸術指針)

スポーツの推進

- 誰もが健康で生きがいをもちながら元気で豊かな生活を送るため、いつでも、どこでも気軽にスポーツ活動に参加することができるようスポーツを推進します。

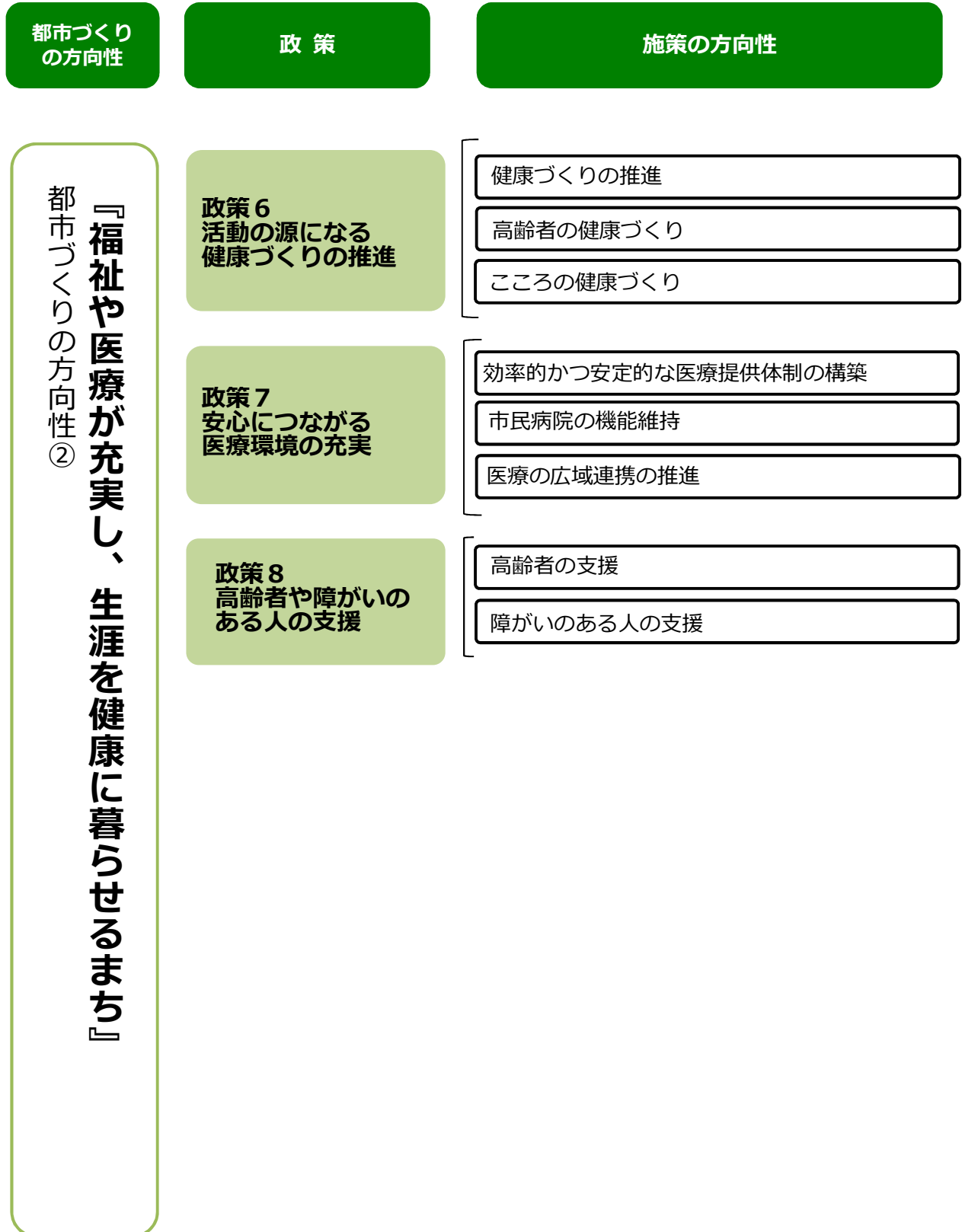
(主な関連計画：岐阜市スポーツ推進計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第3次岐阜市生涯学習基本計画
- ・ 第7期岐阜市高齢者福祉計画
- ・ 岐阜市文化芸術指針
- ・ 岐阜市スポーツ推進計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



政策・施策の体系



都市づくりの方向性② 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち

②

政策6 活動の源になる健康づくりの推進

■ 主な行政課題

- 健康は全ての人々の活動の源であり、生涯を通じて健康的で豊かな生活を営めるよう、ライフステージに応じた健康づくりが求められます。
また、国と県の調査では、平均寿命より健康寿命[※]は男性が約9歳、女性が約12歳短く、出来る限り長く健康的な生活を維持するため、健康寿命の延伸を図ることが求められます（図14）。

※日常生活に制限のない期間の平均

（主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画）

- 主要死因の中で、高度な医療技術を用いた治療が必要ながん、心疾患、脳疾患という生活習慣病の割合が高く、これらの疾患を予防する取り組みが求められます（図13）。

（主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画）

- 65歳未満の主要死因の上位に自殺があるなど、様々な疲労やストレスからこころの健康を損なう人が増えています。個人への働きかけや社会全体で取り組むなど、こころの健康づくりに向けた多面的な支援が求められます（図13）。

（主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画）

死亡原因は、がんなどのほか、自殺も主要死因となっています。

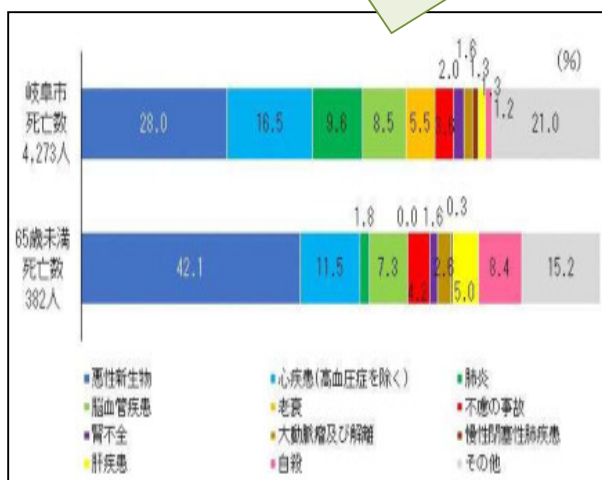


図13 岐阜市民の主要死因（2016年）

国、県ともに平均寿命と健康寿命との差は、男性が約9歳、女性が約12歳です。

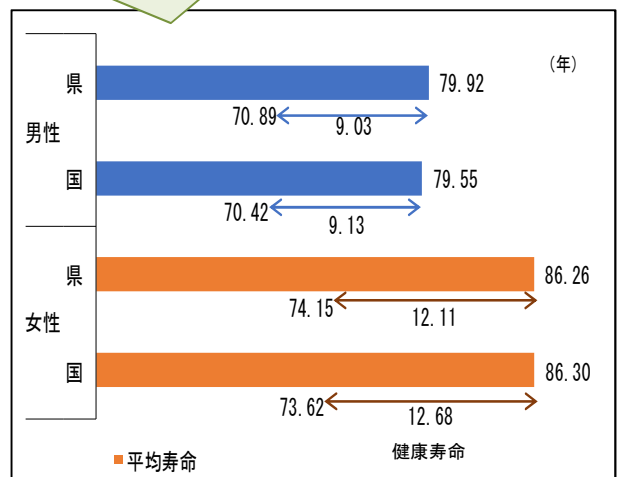


図14 平均寿命と健康寿命（2010年）【岐阜県、国】

出典：平成22年完全生命表・平成22年都道府県生命表、健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合	60.7% (H29 度)	↑
居宅で介護サービスを利用している 65 歳以上の要介護者の中で、転倒、骨折が原因で要介護者となった人の割合	19.6% (H29 度)	↓

■ 施策の方向性

健康づくりの推進

- 誰もが心も体も健康的な生活を送ることができるよう、個人の健康づくりとまちづくりの一体的な取り組みによりスマートウエルネスぎふを推進します。
(主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- 身体の状態を把握し、生活習慣の改善につなげるため、各種がん検診、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率などの向上により生活習慣病の予防を推進します。
(主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- 誰もが健全な食生活を実践していくことができるよう、関係者と連携し、ライフステージに応じた食育を推進します。
(主な関連計画：第 3 次岐阜市食育推進計画)

高齢者の健康づくり

- 適切な介入・支援により、生活機能の維持・向上が可能な状態であるフレイルの予防や運動器の障害のために移動機能が低下するロコモティブシンドロームの予防を推進します。
また、口腔機能を維持し、必要な栄養を食事から摂取することで低栄養予防につなげます。
- 社会性の維持や日常生活の動作能力の低下リスクの減少に向けて、高齢者の社会参画を推進します。
(主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画、第 3 次岐阜市食育推進計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

こころの健康づくり

- 気軽に相談できる窓口や身近な人などで支え合う地域づくりなど、こころの悩みを抱えた人に対する支援体制の整備・充実を図ります。
また、自殺の要因に経済的困窮などもあることから、関係機関との連携による対応を推進します。
(主な関連計画：第三次ぎふ市民健康基本計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第三次ぎふ市民健康基本計画
- ・ 第 3 次岐阜市食育推進計画
- ・ 第 2 期岐阜市国民健康保険データヘルス計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



都市づくりの方向性② 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち

②

政策7 安心につながる医療環境の充実

■ 主な行政課題

- 高齢化に伴う1人あたりの医療費の増大傾向(図11)、また団塊の世代が全て75歳以上になる2025年の医療需要のさらなる増大が見込まれる中、将来に渡り、地域であるいは広域連携により安定的に医療を提供できる体制の構築が求められます(図12)。
(主な関連計画: 岐阜市民病院新改革プラン)
- 多くの方が自宅など住み慣れた環境での介護や最期を望む中、患者や支える家族も安心できるよう、医療環境の充実や医療及び介護の総合的な基盤づくりが求められます。

高齢化とともに1人あたりの医療費は増大しています。

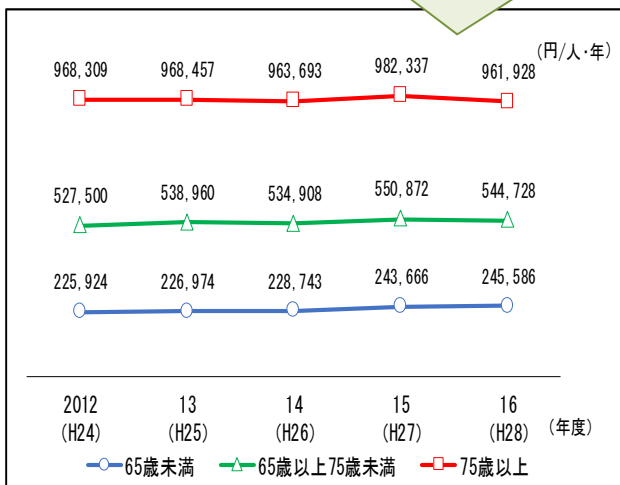


図11 岐阜市国保被保険者及び後期高齢者医療被保険者(岐阜市在住)の一人あたり年間医療費

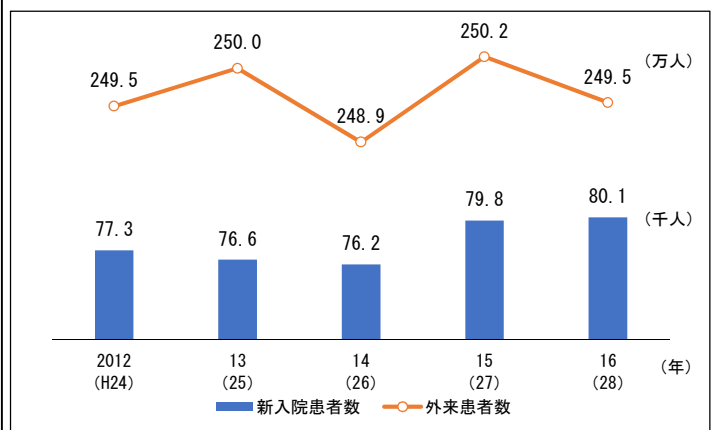


図12 市内の病院で取り扱った患者数

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
医療環境の充実したまちだと思う人の割合	66.2% (H29 度)	↑
紹介率 ¹ ・ 逆紹介率 ²	71.7% ・ 122.6% (H29 度)	↑

■施策の方向性

効率的かつ安定的な医療提供体制の構築

- 大規模病院に患者が集中することなく、かかりつけ医においても症状に応じた適切な医療サービスを受けることができるよう、医療機関・病床の機能分化についての国の方針を踏まえつつ、地域の医療需要を見極めながら、医療資源の効率的な活用や医療と介護の連携により安定的に医療を提供できる体制を構築します。

市民病院の機能維持

- 市民の生命を守るため、急性期機能を担う公立病院として地域医療機関での対応が困難な救急医療、小児医療、精神科医療などを含め、先進的かつ高度で総合的な質の高い医療を提供します。

(主な関連計画：岐阜市民病院新改革プラン、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- 地域医療機関との連携により、在宅医療も含め切れ目のない医療環境を確保するとともに、地域包括ケアシステムの中で医療機関としての役割を果たしていきます。

(主な関連計画：岐阜市民病院新改革プラン)

医療の広域連携の推進

- 市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療の体制を構築し、広域的に安定的な医療を提供します。

(主な関連計画：岐阜連携都市圏ビジョン)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市民病院新改革プラン
- ・岐阜連携都市圏ビジョン
- ・岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



¹ 紹介率：平日時間内の初診患者数のうち、他院からの紹介状を持参した患者数／平日時間内の初診患者数×100

² 逆紹介率：他院への紹介状を記載した件数／平日時間内の初診患者数×100

②

都市づくりの方向性② 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち

政策 8 高齢者や障がいのある人の支援

■ 主な行政課題

● 超高齢社会を迎える中、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増加とともに、高齢者の孤立や認知症高齢者の増加、老々介護などによる介護する家族の負担増、その家族の介護離職が懸念されるため（図 15）、本人や家族が住み慣れた地域や家庭で前向きに心豊かに生きることのできる体制づくりが求められます。

（主な関連計画：第 7 期岐阜市高齢者福祉計画）

● 市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深め、社会的障壁を取り除き、差別を解消することが求められます（図 16）。

また、障がいのある人の地域生活や就労など様々な場面を地域全体で支える体制を整備し、障がいに合わせた、また、ライフステージに応じた切れ目のない支援が求められます。

※障がいのある人とは、身体・知的・精神・発達障がいのある人、難病患者等をいいます。

（主な関連計画：第 4 次岐阜市障害者計画）

介護する上で困っていることとして、心身の疲労、生活の余裕のなさ、代わりの人がいないなどが上位になっています。

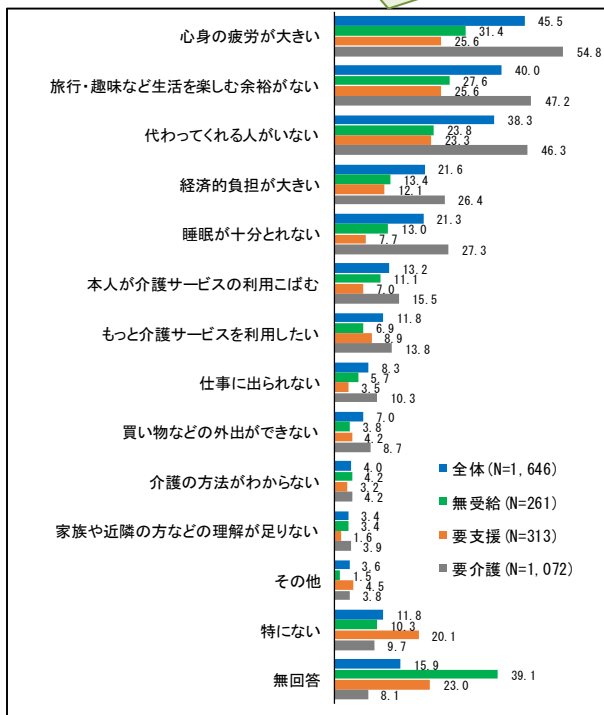


図 15 介護する上で困っていること（複数回答）

出典：高齢者等実態調査報告書（H29 年）

障がいのある人に理解や配慮をしようと思うがどうすればよいかわからない人は 3分の1以上となっています。

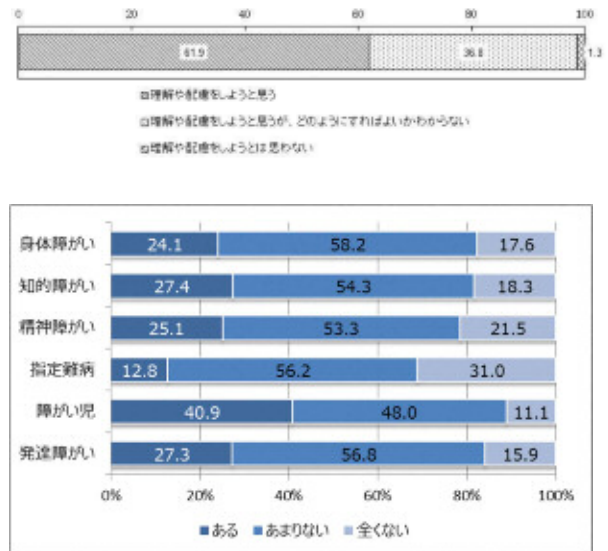


図 16 障がいのある人への理解や配慮

出典：H28 年市民意識調査、障害者計画・障害福祉計画策定実態調査

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思う人の割合	29.4% (H29度)	↑
理解や配慮がありよかったと感じたことのある障がいのある人の割合	26.5% (H28度)	↑

■ 施策の方向性

高齢者の支援

- 医療と介護を必要とする高齢者や認知症の人が、周りの助けも受けながらも住み慣れた地域で自分らしく自立した暮らしを続けられるよう、高齢者の理解を深めつつ、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを、関係機関の連携のもと深化させ推進します。
(主な関連計画：第7期岐阜市高齢者福祉計画)
- 介護予防に取り組むことのできる環境づくりや地域で支え合う仕組みづくり、さらには生活支援体制を整備し、介護予防を総合的に推進します。
(主な関連計画：第7期岐阜市高齢者福祉計画)

障がいのある人の支援

- 障がいや障がいのある人の理解や配慮の促進に努めるとともに、施設や移動、情報に関するバリアフリー化などを推進します。
(主な関連計画：第4次岐阜市障害者計画)
- 相談支援体制の充実や障害福祉サービス等の提供など支援に努めるとともに、一般就労と福祉的就労の機会の確保などに取り組みます。
(主な関連計画：第4次岐阜市障害者計画)
- 発達の遅れや障がいなどへの早期対応や、全ての児童が成長できる保育や教育などの環境づくりの推進など、障がいのある児童の健やかな育成に向けた発達支援を行います。
(主な関連計画：第5期岐阜市障害福祉計画・第1期岐阜市障害児福祉計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第7期岐阜市高齢者福祉計画
- ・ 第4次岐阜市障害者計画
- ・ 第5期岐阜市障害福祉計画・第1期岐阜市障害児福祉計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



政策・施策の体系

都市づくり
の方向性

政策

施策の方向性

都市づくりの方向性③
『伝統や革新を活かした産業が活性化したまち』

政策 9
柔軟で
働きやすい環境の
充実

若年者の雇用促進

女性や高齢者などが活躍できる環境づくり

企業の労働環境改善の促進

政策 10
活力の源になる
産業の活性化

地域産業の経営力強化

新たな産業や事業の創出

企業誘致の促進

地場産業の振興

地域の商店街の充実

政策 11
農林水産業の活性化

農業の持続的発展

新たな担い手の確保と育成

地産地消の推進

内水面漁業の振興と森林整備の促進

政策 12
観光・交流の活性化

外国人観光客の誘客促進

歴史・文化など地域資源を活用した
観光振興

M I C E の開催・誘致の推進

スポーツ振興による交流促進

③

都市づくりの方向性③ 伝統や革新を生かした産業が活性化したまち

政策9 柔軟で働きやすい環境の充実

■ 主な行政課題

- 雇用の創出は都市に人々を集め持続的な成長の源泉になります。岐阜管内におけるサービス業の有効求人倍率は3倍を超え（図17）、また、本市の調査で20代の転出理由のうち仕事の都合が最も多くなるなど、人材不足が顕在化しています。雇用のミスマッチを解消しながら、若年者が市内企業に就労し定着できる雇用環境の改善が求められます。
（主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- 労働力の確保や多様化する市場ニーズ、グローバル化への対応には、人材の多様性（ダイバーシティ）や家庭と仕事の両立が重要です。とりわけ、女性や高齢者などが就労でき、子育てや介護などを理由に離職することのないよう、個性や能力を生かし、活躍し続けることのできる雇用環境や職場環境の改善の支援が求められます。
- がんなどの病気になっても、治療と仕事を両立できる柔軟な働き方を実現する環境づくりが求められます（図18）。
- 長時間労働は、帰宅時などにまちに立ち寄る機会を低減させ、まちの活性化を損なうことにつながるため、長時間労働の慣行を改め、ライフスタイルの転換が求められます。

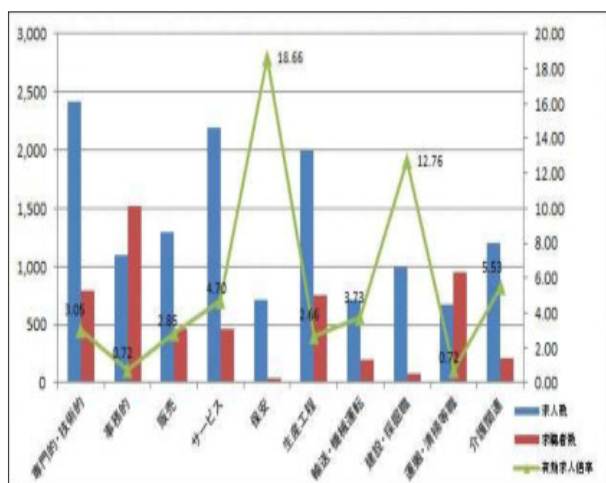


図17 ハローワーク岐阜管内の職業別有効求人倍率 (2017年11月)

岐阜管内：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡

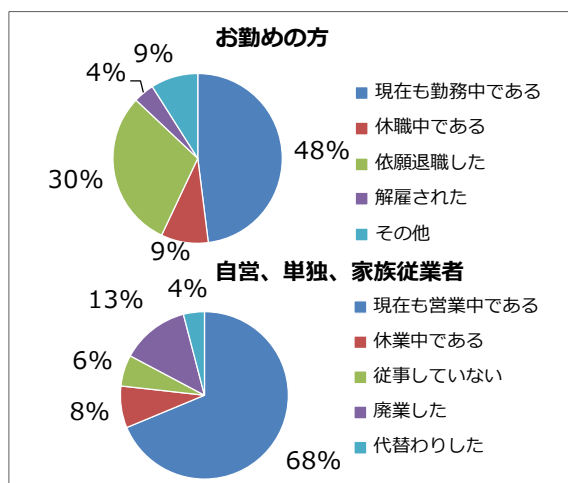


図18 がんと診断された後の就労状況の変化

出典：厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省がん研究助成金「がんの社会学」に関する合同研究班（2004年）

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合	26.4% (H29度)	↑
育児休業制度を定めている企業の割合	58.0% (H29度)	↑

■施策の方向性

若年者の雇用促進

- 若年者が本市で働くことに魅力を感じ定着できるよう、就労支援や就労機会の創出、また企業と就労希望者とのマッチングを行い、中小企業などの若年者の雇用を促進します。

(主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

女性や高齢者などが活躍できる環境づくり

- 女性や高齢者、障がいのある人、外国人など多様な人材が職業生活で活躍できる環境づくりに努めます。

(主な関連計画：第7期岐阜市高齢者福祉計画、第4次岐阜市障害者計画)

企業の労働環境改善の促進

- 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進、育児・介護休業制度の整備、病気の治療との両立支援など職場環境の改善とともに、休み方も見直しつつライフスタイルなどに応じた多様な働き方の実現に向けた、企業の労働環境改善を促進します。

(主な関連計画：第3次岐阜市男女共同参画基本計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・第3次岐阜市男女共同参画基本計画
- ・第7期岐阜市高齢者福祉計画
- ・第4次岐阜市障害者計画
- ・岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



③

都市づくりの方向性③ 伝統や革新を生かした産業が活性化したまち

政策 10 活力の源になる産業の活性化

■ 主な行政課題

- 第4次産業革命などの技術革新が進む中で地域産業を活性化するには、時代の変化に対応しながら競争力を強化することが重要です。中小企業が多い本市の産業構造を踏まえ、新技術の導入や経営基盤の強化、経営者の高齢化に伴う後継者不足の解消に向けた支援が求められます（図19）。
 - 主要産業として経済を牽引してきた繊維産業の継続的な振興のほか（図20）、企業の新事業開発や新たな産業の創出の支援、リニア中央新幹線の開業など社会基盤の整備進展に加えて様々な高等教育機関などがある本市の特徴を活かした企業誘致が求められます。
 - 地場産業である繊維産業のほか、地域のアイデンティティを支える岐阜提灯をはじめとする伝統工芸品は工業製品であるとともに本市を発信する役割を有しているため、振興に向けた継続的な支援が求められます。
- （主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- インターネット通販など消費スタイルの変化の中にあっても、地域住民の生活の利便性の向上や地域コミュニティづくりなどの役割を有する商店街の活性化が求められます。

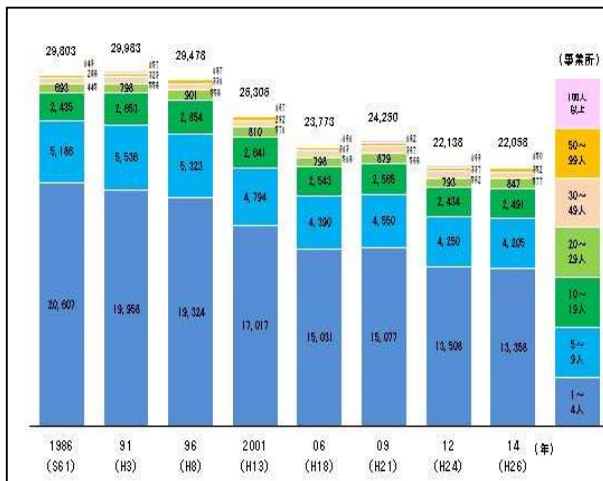


図19 岐阜市の従業員規模別の事業所数
出典：事業所・企業統計調査（S61～H18）経済センサス（H21～H26）

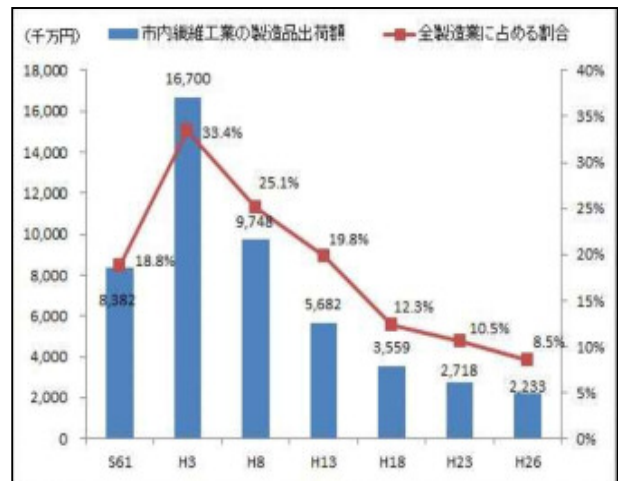


図20 市内の繊維工業の製造品出荷額と全製造業に占める割合の推移
出典：工業統計調査（S61～H18、H26）経済センサス（H23）

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
企業などが新事業を展開しやすいまちだと思う人の割合	12.0% (H29度)	↑
1 事業所あたりの商品販売額 1 事業所あたりの製造品出荷額等	3.43 億円(H26度) 4.46 億円 (H26度)	↑

■ 施策の方向性

地域産業の経営力強化

- IoT、ビッグデータ、AI など先端テクノロジーの活用や販路拡大などの支援、中小企業の円滑な事業承継に向けた金融機関などと連携した支援、経営基盤の強化に向けた資金面や経営改善の支援を行います。
(主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

新たな産業や事業の創出

- 創業を目指す人材発掘やきめ細かな支援による新産業の創出、企業と大学などの共同研究開発による新たな事業の開発支援に努めます。

企業誘致の促進

- リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道の全線開通、東海北陸自動車道の四車線化などアクセスの飛躍的な向上や、南海トラフ巨大地震の津波リスクに対して内陸部の優位性を有するなど特徴を踏まえた企業誘致を促進します。
(主な関連計画：岐阜市ものづくり産業等集積地計画)

地場産業の振興

- 販路拡大や人材育成、新たな魅力づくりの支援などにより繊維工業の振興や伝統工芸品の持続的な発展を支援します。

地域の商店街の充実

- 多くの人々が集い、買い物を楽しめる環境づくりの促進により、にぎわいや活気を創出し、地域の商店街の充実を図ります。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市ものづくり産業等集積地計画
- ・岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



③

都市づくりの方向性③ 伝統や革新を生かした産業が活性化したまち

政策 11 農林水産業の活性化

■ 主な行政課題

- 産地間競争が進む中、本市の特産農産物の高付加価値化やブランド化、また効率的な経営による持続的農業の実現や所得向上への取り組みが求められます（図 21）。
 - 後継者不足に伴う耕作放棄地の拡大が懸念される中、食糧の供給や水源のかん養、自然環境の保全など多面的な機能を有する農地の保全に向け、新たな担い手の確保や育成の取り組みが求められます（図 22）。
- （主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- 食の安全・安心への関心の高まりから、身近な地域に食の供給元が確保されていることへの理解、地域食材や食文化の継承などの推進が求められます。
 - 豊かな長良川の自然を生業の場とする内水面漁業の振興が求められます。

若年層ほど減少傾向が強く、平成 22 年は 60 歳以上が 8 割を超え、農業就業者の高齢化が進行しています。

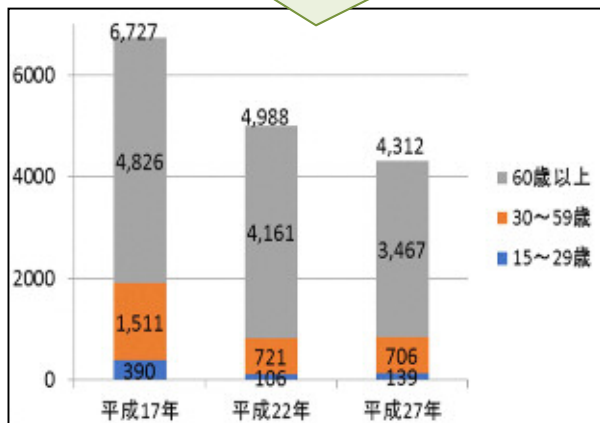


図 21 岐阜市の販売農家の年齢別農業就業人口

※平成 17 年は旧柳津町含む

出典：農林業センサス

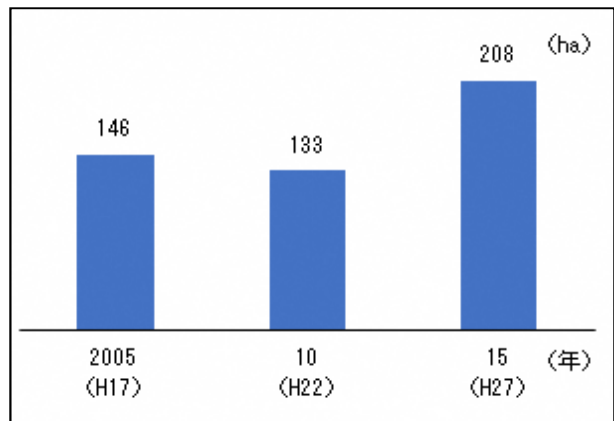


図 22 岐阜市の耕作放棄地面積の推移

出典：農林業センサス

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
農業などの産業の活力のあるまちだと思ふ人の割合	37.6% (H29度)	↑
主要品目（えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちご）販売額	15.4 億円 (H28度)	↑

■ 施策の方向性

農業の持続的発展

- えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちごや飛騨・美濃伝統野菜など本市の特産農産物を、消費者志向に対応した高品質な農産物として付加価値を高め、ブランド化を推進します。

また、製薬業発祥の地としての特徴を生かした薬用作物の産地化、農地中間管理事業による農地の集積・集約やICT技術などを活用した管理システムの採用など効率的な農業経営を促進します。

(主な関連計画：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜農業振興地域整備計画)

新たな担い手の確保と育成

- 跡継ぎや新たな参入者も含めた新規就農者に対し、関係団体などと連携しながら支援を行い、就農者の増加や定着を図ります。

(主な関連計画：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- 灌漑設備の充実により、農地の改良を行い作付可能作物を多様化することで、新たな担い手にとって就農しやすい環境を整えます。

地産地消の推進

- 生産者と消費者の相互理解を深めるため、地元でとれた農産物を地元で消費する活動を推進します。

また、食と農と関わりの理解を深めるため、食農教育の推進や農業を体験する場づくりを行います。

(主な関連計画：第3次岐阜市食育推進計画)

内水面漁業の振興と森林整備の促進

- 自然の恩恵を受けた地域固有の産業として、長良川への人工ふ化を増やし、鮎の遡上数の増加を図ります。また、水源のかん養により河川の水量を安定させるなど多様な公益的機能を有する森林の計画的な整備を促進します。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜農業振興地域整備計画
- ・ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- ・ 第3次岐阜市食育推進計画
- ・ 岐阜市森林整備計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



③

都市づくりの方向性③ 伝統や革新を生かした産業が活性化したまち

政策 12 観光・交流の活性化

■ 主な行政課題

- 関連分野が多岐にわたる裾野の広い観光産業は、地域経済への波及効果が期待される有望な分野です。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズなど国際的な競技大会の開催を控え、国内旅行者のみならず、さらなる増加が見込まれる外国人旅行者の取り込みが重要です。嗜好を的確に捉え、市内の地域資源を活用し、国内外からの誘客に向けた取り組みが求められます（図23、24）。
- 様々な機会を通じて交流人口の増加を図ることは、地域経済の活性化に寄与します。長良川国際会議場などを利用したMICEの開催誘致や、マラソン大会などスポーツをコンテンツにした取り組みなど幅広い分野での交流促進が求められます。
※企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

長良川温泉外国人宿泊者数はゆるやかな増加傾向です。

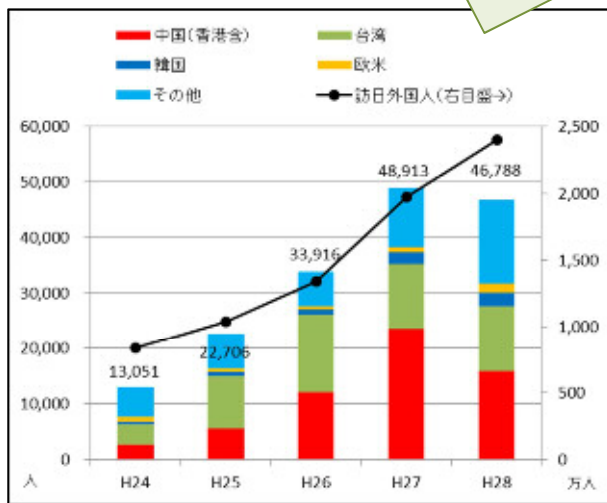


図 23 長良川温泉の宿泊者数（外国人地域別）推移

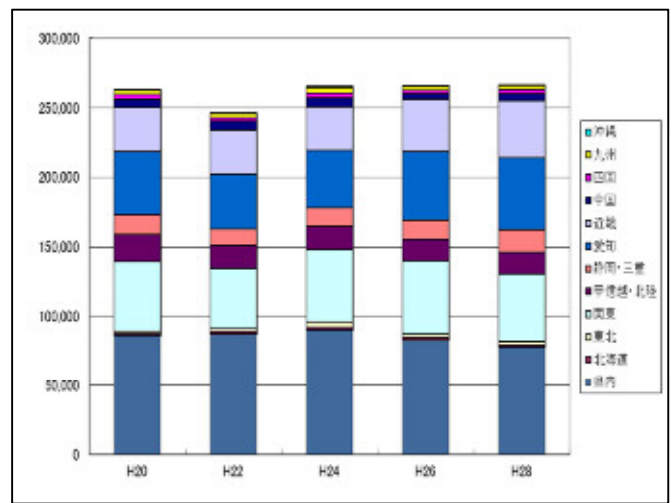


図 24 長良川温泉の日本人宿泊者数の推移

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
観光資源が豊かなまちだと思う人の割合	51.4% (H29度)	↑
主要施設観光客数*	685,086人 (H29度)	↑

※岐阜城入場者数、鶯飼観覧船乗船者数、長良川温泉旅館協同組合宿泊客数の合計

■ 施策の方向性

外国人観光客の誘客促進

- 看板などの多言語化やインターネット環境の整備など受入環境の整備支援や、海外プロモーションを展開し、外国人旅行者の誘客を促進します。

(主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

歴史・文化など地域資源を活用した観光振興

- 「信長公のおもてなしが息づく戦国城下町・岐阜」が日本遺産に認定され、市内には織田信長公ゆかりの岐阜城をはじめ、世界農業遺産など国内外に誇れる地域資源やユネスコ無形文化遺産の登録を目指し国重要無形民俗文化財に指定されている「長良川鶯飼文化」などがあり、歴史・文化を活用した観光振興に取り組みます。
また、観光客の嗜好の変化を捉え、本市でしか味わい、感じることでできない体験の質を高め、国内外を問わず観光振興を推進します。

(主な関連計画：長良川鶯飼世界遺産化戦略プログラム、岐阜市歴史的風致維持向上計画、岐阜市文化芸術指針)

- インターチェンジ等への道路整備や広域的かつ高規格の幹線道路を軸とした市内の幹線道路ネットワーク構築などアクセス性の向上を図りながら、市内の観光資源を岐阜圏域などで有機的に結び付ける広域連携による魅力のさらなる向上に努めます。

- NPO 法人やボランティア団体など市民や地域の多様な関係者と連携を図り、地域の幅広い資源を活用した観光振興に向けた取り組みを促進します。

(主な関連計画：岐阜連携都市圏ビジョン)

MICEの開催・誘致の推進

- 関係機関と連携しながら、首都圏における誘致活動などを通じて MICE の開催・誘致を推進します。

スポーツ振興による交流促進

- 東海環状自動車道西回りルートの開通により、来園者の増加が期待される岐阜ファミリーパークなどのスポーツ施設の整備や、FC 岐阜の試合やマラソン大会などのスポーツイベントを通じた交流人口の拡大を図ります。

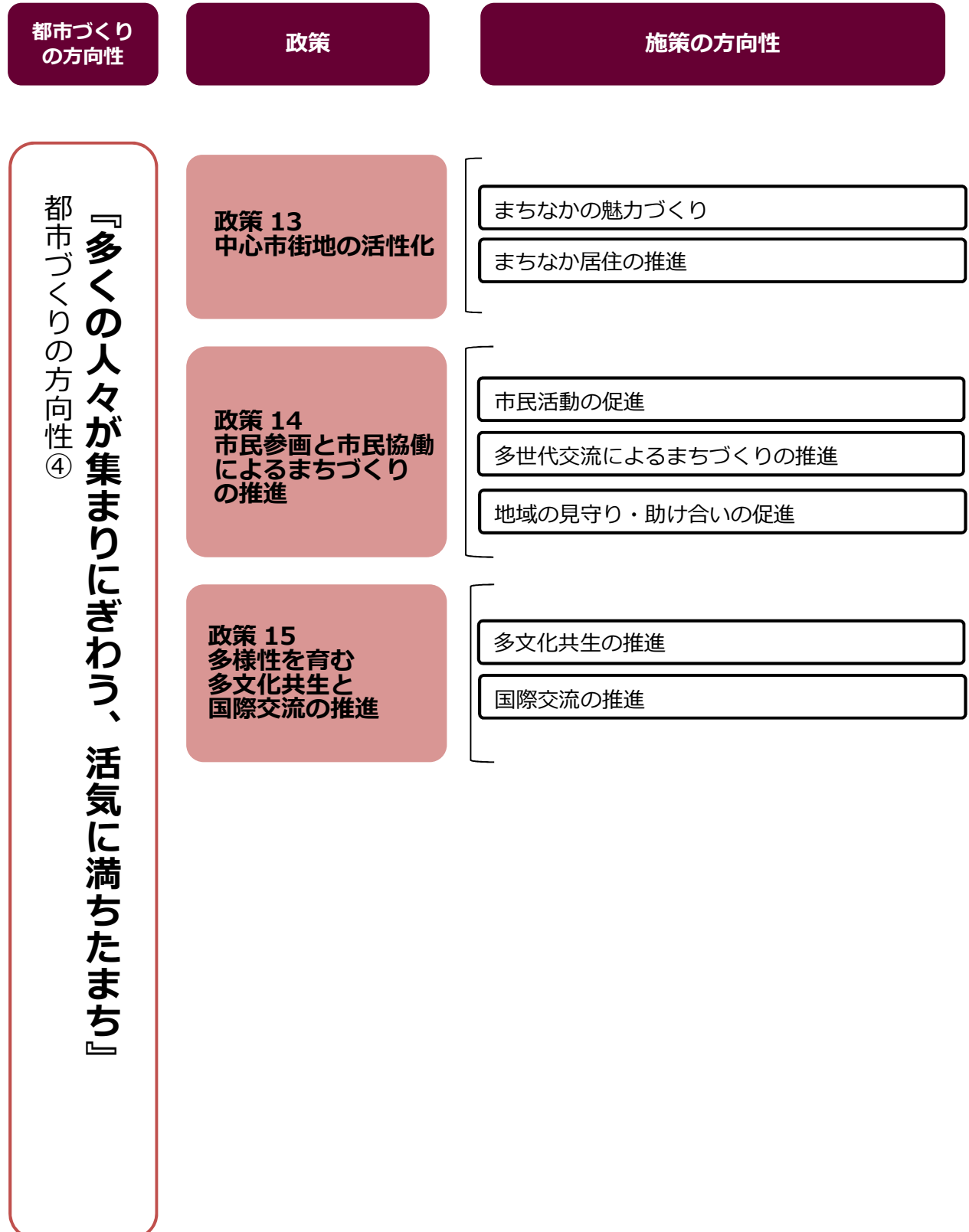
(主な関連計画：岐阜ファミリーパーク再整備基本計画、岐阜市スポーツ推進計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市歴史的風致維持向上計画
- ・ 長良川鶯飼世界遺産化戦略プログラム
- ・ 岐阜市多言語案内表示ガイドライン
- ・ 岐阜市文化芸術指針
- ・ 岐阜連携都市圏ビジョン
- ・ 岐阜市スポーツ推進計画
- ・ 岐阜ファミリーパーク再整備基本計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



政策・施策の体系



都市づくりの方向性④ 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち

④

政策 13 中心市街地の活性化

■ 主な行政課題

- 中心市街地は商業施設、事務所などの業務施設、図書館や博物館などの教育文化施設や行政施設、また、居住機能や公共交通の利便性を有し、多くの人々が高度で多様な都市サービスを楽しむことができる「都市の顔」です。
本市の税収（固定資産税等）に中心市街地が占める割合は市の市街化区域全体に対して高く（図 25）、投資が進まない状況が続けば都市経営に悪影響を及ぼす恐れがあり、価値を高め、投資を促進する必要があります。さらに、質の高い都市機能の集積は市のみならず、周辺市町の中核機能拠点として圏域全体の発展につながるため、中心市街地の活性化が求められます。

（主な関連計画：岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化計画）

- 多くの人々がまちなかに目的をもって来訪し行き交うことで、商業などの都心機能は維持されます。本市の中心市街地は、多彩なイベントの開催により通行量の下げ止まり感がありますが、恒常的な多くの来訪に至っていません。歴史ある繁華街として市民に親しまれた柳ヶ瀬など商業地のにぎわいを創出することが求められます（図 26）。

（主な関連計画：岐阜市中心市街地活性化計画）

- 中心市街地の商業機能など活力を維持するには、にぎわいにつながる居住者を増やすことが必要で、便利で快適なまちなか居住の推進が求められます。

（主な関連計画：岐阜市中心市街地活性化計画）

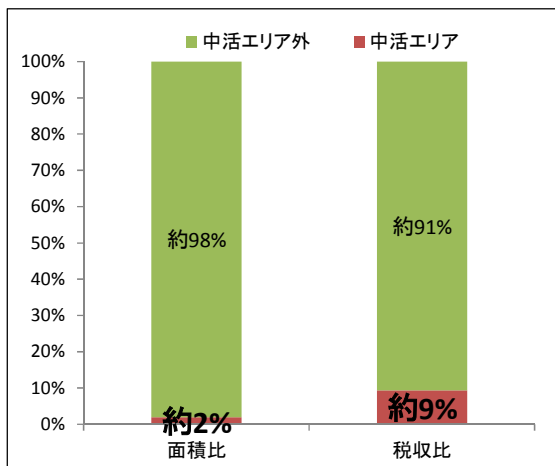


図 25 市街化区域に対する中心市街地の固定資産税等相当額の割合
（岐阜市集計）

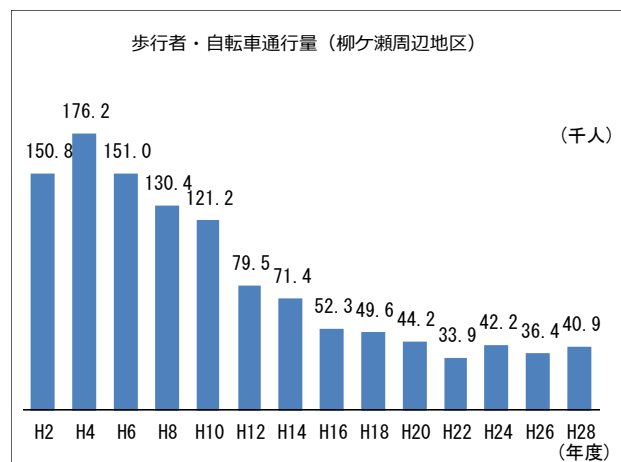


図 26 歩行者・自転車通行量（柳ヶ瀬周辺地区）推移
（注 1）柳ヶ瀬周辺地区の対象地点（17 地点）の通行量合計値である。
（注 2）通行量の観測は、夏季休日 1 日の 10:00～19:00 に実施した。

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2% (H29度)	↑
柳ヶ瀬の入り込み客数	12,083人 (H29度)	↑

■ 施策の方向性

まちなかの魅力づくり

- 所有者の理解を得ながら、リノベーションによる遊休不動産の利活用を進めることなどにより、そこでしか体験できない、買えないなど独自のコンテンツを創出し、柳ヶ瀬が消費者に選ばれる商業地として再生するよう魅力づくりを促進します。

(主な関連計画：岐阜市中心市街地活性化基本計画)

- ぎふメディアコスモスや市庁舎などの都市機能を維持、利活用するとともに、柳ヶ瀬における高島屋南地区の市街地再開発事業や公共施設整備事業、また、岐阜駅周辺における岐阜駅東地区の市街地再開発事業などにより新たな都市機能の誘導を図ることで、まちなかの回遊性を一体的に向上させ、にぎわいを創出します。
- まちなかの公共施設等については、跡地が生じた場合も含め、にぎわいの創出や都市機能の集積、行政コストの縮減など総合的に勘案しながらその利活用について検討します。

まちなか居住の推進

- 高島屋南地区や岐阜駅東地区の市街地再開発事業の推進、さらには、区域内への入居支援や新たな民間投資を促進することで、民間活用によるまちなかの居住空間の確保を推進します。

(主な関連計画：岐阜市中心市街地活性化基本計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市中心市街地活性化基本計画
- ・ 岐阜市都市計画マスタープラン
- ・ 岐阜市立地適正化計画
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



岐阜市中心市街地活性化基本計画区域



都市づくりの方向性④ 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち

④

政策 14 市民参画と市民協働によるまちづくりの推進

■ 主な行政課題

- 多様で活発な市民活動は、地域の課題解決や協働のまちづくりなどに繋がります。市内のNPO法人やボランティア団体数はほぼ横ばいが続いており（図27）、企業を含め各種市民活動団体間の交流や連携による多様な市民活動展開が求められます。

（主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画）

- 少子高齢社会や核家族化、個人の価値観の多様化などにより、地域の人と人とのつながりが希薄化し、自治会の加入率は漸減傾向です（図28）。地域の課題を解決するには、住民がまちづくりに参画しやすい仕組みづくり、多様な世代や主体が関わり地域社会を支え合うまちづくり、また、担い手確保に向けた人材の発掘や育成の取り組みの充実が求められます。

（主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり指針、岐阜市協働のまちづくり推進計画）

- 地域の人と人とのつながりには、平時から住民どうしの顔の見える関係づくりを進めることが求められます。

また、地域の人々の悩みや地域固有の課題を、自ら抽出し、解決に向け支え合う仕組みづくりも求められます。

（主な関連計画：岐阜市地域福祉推進計画）

本市のNPO法人やボランティア団体数は、平成22年度以降横ばい状態です。

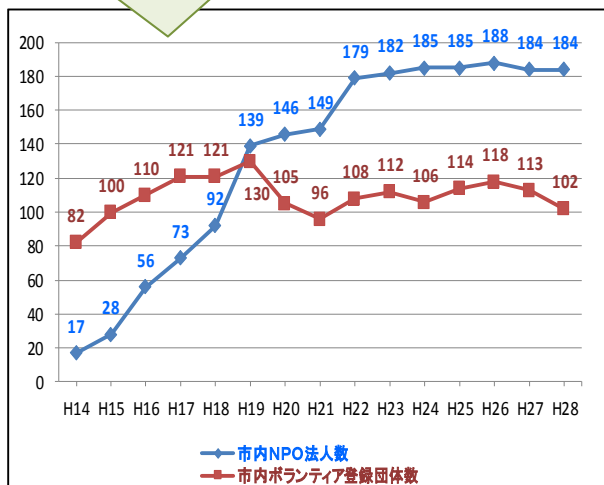


図 27 岐阜市内のNPO法人とボランティア登録団体数の推移

本市の自治会加入率は漸減傾向となっています。

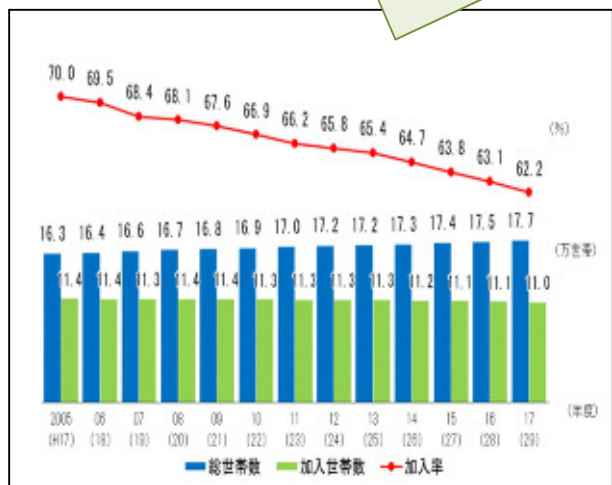


図 28 自治会加入率と自治会加入世帯数の推移

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
自治会などの地域活動が盛んなまちだと思ふ人の割合	43.6% (H29 度)	↑
コミュニティセンターの登録サークル数	402 サークル (H29 度)	↑

■ 施策の方向性

市民活動の促進

- 地域課題の解決などに対応する自発的な市民活動を支援するとともに、自治会などの地域型コミュニティ、NPO 法人などの目的型コミュニティ、企業や行政など多様な主体の協働により課題解決力が高まるよう、中間支援組織によるコーディネート機能の充実を図ります。
(主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画)

多世代交流によるまちづくりの推進

- 地域のまちづくりを協議・決定する場、まつり、美化活動、防犯・防災活動などの機会を通じて多くの世代の交流が生まれるよう、自治会への支援やまちづくり協議会の全地区の設立と運営を支援します。
(主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり指針、岐阜市協働のまちづくり推進計画)

地域の見守り・助け合いの促進

- 高齢者や障がいのある人などへの声かけなど様々な見守り活動や助け合い活動の促進、公的な相談支援体制との連携など互いに助け合う地域づくりを推進します。
また、地域の人々が集い、地域の強みを活かして自らが抽出した課題を解決できるよう自発的な活動を促進します。
(主な関連計画：岐阜市地域福祉推進計画、第 7 期岐阜市高齢者福祉計画、第 4 次岐阜市障害者計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市都市内分権推進構想
- ・ 岐阜市協働のまちづくり指針
- ・ 岐阜市協働のまちづくり推進計画
- ・ 岐阜市NPOとの協働事業推進のためのガイドライン
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ 岐阜市地域福祉推進計画
- ・ 第 7 期岐阜市高齢者福祉計画
- ・ 第 4 次岐阜市障害者計画



④

都市づくりの方向性④ 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち

政策 15 多様性を育む多文化共生と国際交流の推進

■ 主な行政課題

- 本市には総人口の約2%にあたる約9,000人の外国人が在住しており（図29）、グローバル化の進展と人口減少社会の中、今後、岐阜市民の一員として、ともにまちづくりを担っていく役割が期待されます。

一方、外国人市民との交流を身近に感じている人は現時点では少なく（図30）、多様な文化や価値観を受け入れ多様性（ダイバーシティ）に富んだまちづくりに向けて、地域において国籍や民族などの異なる人々が互いを認め合い共に生きていく多文化共生のまちづくりが求められます。

（主な関連計画：岐阜市多文化共生推進基本計画）

- 友好姉妹都市や諸外国と関わりをもつことは、地域の文化や歴史など魅力の再認識やアイデンティティの確立、また、新しい知恵や発想がまちづくりに生かされるなど地域の活性化も期待されます。今後、訪日外国人の増加が見込まれる中、地域レベルでの国際交流がより一層求められます。

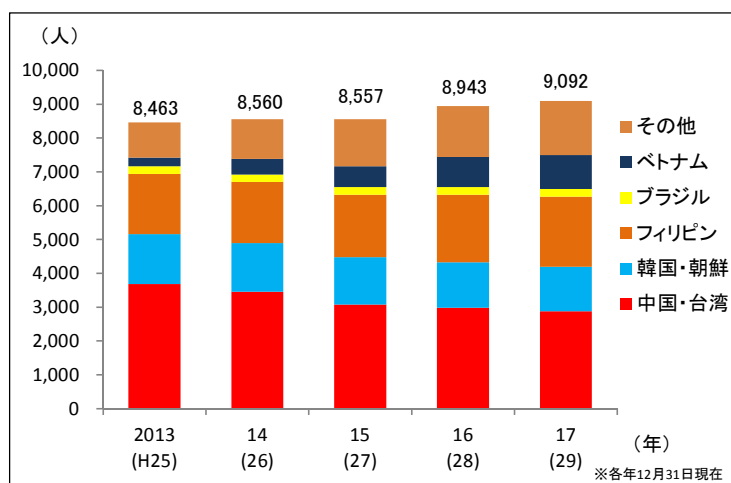


図 29 外国人住民人口の推移
出典：住民基本台帳

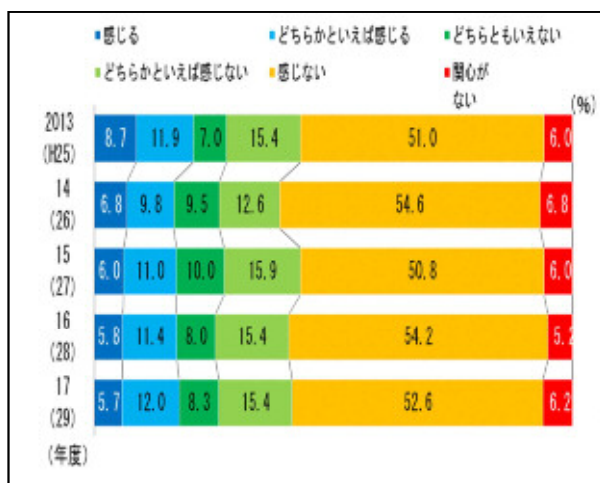


図 30 身近に日本人と外国人の方との交流があると感じる市民の割合の推移

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
外国人の方にとって住みやすいまちだと思ふ人の割合	26.6% (H29 度)	↑
身近に日本人と外国人との交流があると感じる人の割合	17.7% (H29 度)	↑

■ 施策の方向性

多文化共生の推進

- 本市における多文化共生推進の中核的な場所として、ぎふメディアコスモスに「多文化交流プラザ」を設置し、日本人市民と外国人市民の交流の場を創出するなど、外国人市民にとって暮らしやすい多様性を生かしたまちづくりを推進します。
また、多文化共生の推進にあたっては、国籍や民族などの違いに関わりなく、全ての人
が安心して暮らすことができるようユニバーサルデザインの考え方を取り入れていきま
す。
(主な関連計画：岐阜市多文化共生推進基本計画、岐阜市ユニバーサルデザイン推進指針)

国際交流の推進

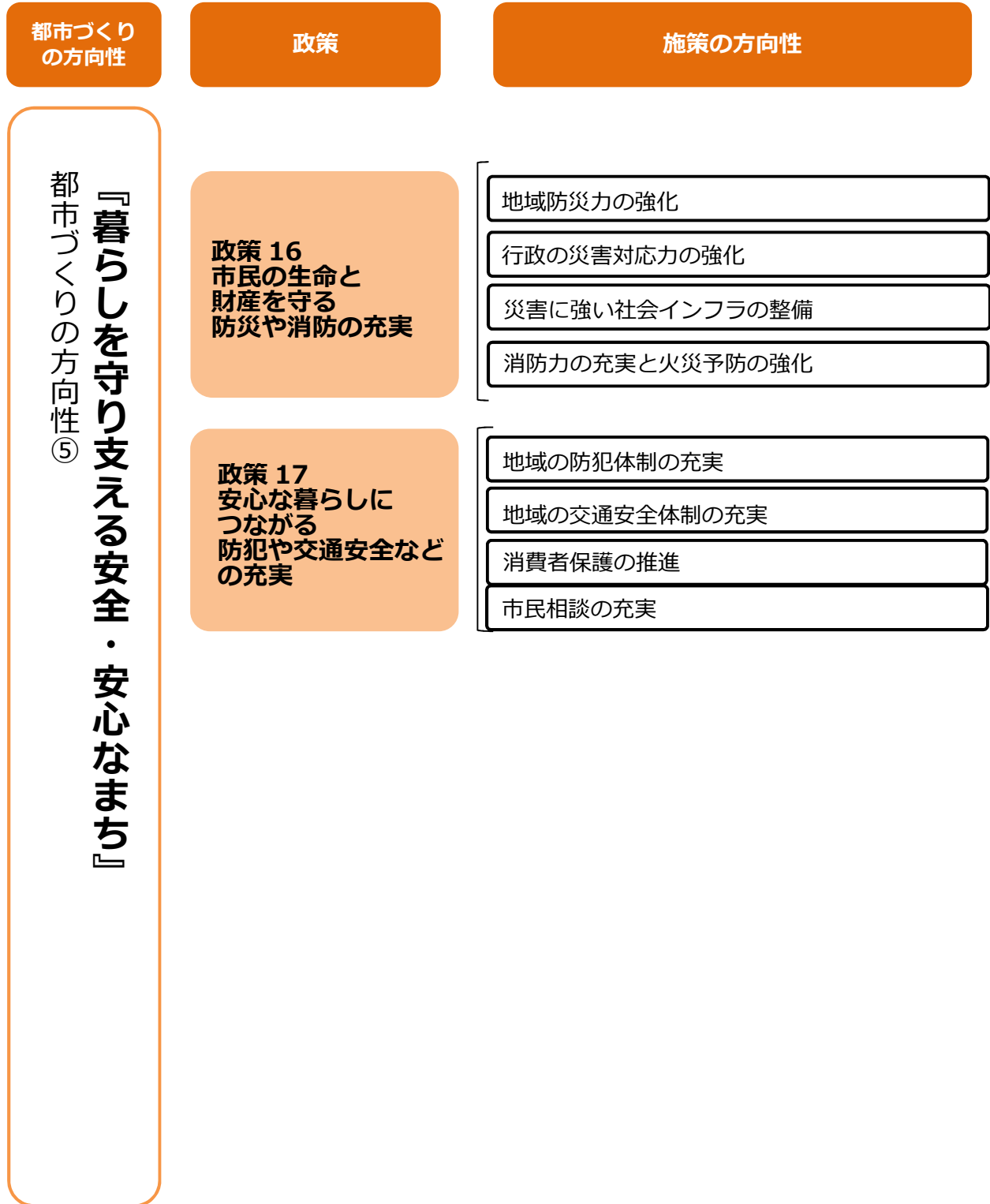
- 友好姉妹都市との交流を中心とした国際交流活動を推進するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取り組みを通じ、スポーツや文化などの交流や市民の国際交流意識の醸成を図り、地域の国際化につなげていきます。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市多文化共生推進基本計画
- ・岐阜市ユニバーサルデザイン推進指針
- ・岐阜市多言語案内表示ガイドライン



政策・施策の体系



5

都市づくりの方向性⑤ 暮らしを守り支える安全・安心なまち

政策 16 市民の生命と財産を守る防災や消防の充実

■ 主な行政課題

- 本市は過去に多くの水害に見舞われており（図 31）、全国的に台風などによる局地的豪雨が増加する中、風水害や土砂災害などの発生が一層懸念されています。また、市に大きな影響を及ぼすとされる南海トラフ巨大地震の発生する可能性が高まっています。そのため、災害の発生を前提に起こりうる被害を最小限にする「減災」に向け、都市の強靭性を確保するとともに、行政による「公助」のみならず、市民一人ひとりが自らを守る「自助」と地域で助け合いお互いを守る「共助」が大切です。平時から減災に対する意識や知識の向上、災害時に地域で助け合えるコミュニティの強化が求められます。

（主な関連計画：岐阜市国土強靭化地域計画、岐阜市地域防災計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生戦略）

- 大規模災害時でも道路、河川、上下水道などの機能を確保できるよう、老朽化対策や耐震化など災害に強い社会インフラの整備とともに建築物の倒壊被害を低減するため建築物の耐震化の促進が求められます。

（主な関連計画：岐阜市上下水道事業中期経営プラン、岐阜市建築物耐震改修促進計画）

- 火災の被害の軽減に向けて、迅速かつ効果的に対応できる消防体制の充実や市民の防火意識を高める火災予防の推進が求められます。

- また、救急出動のうち高齢者が約 6 割を占めており（図 32）、今後さらに進展すると考えられる高齢化を踏まえると、救急需要の増加に適切に対応できる救急体制の充実が求められます。

（主な関連計画：岐阜連携都市圏ビジョン）

災害発生日	災害の種類	被害地域	被害状況その他
1990. 9. 19 (H2)	水害 (台風19号)	市全域	死者1人 一部破損1世帯 床上浸水11世帯・床下浸水135世帯 り災人員464人
1992. 8. 12 (4)	水害 (集中豪雨)	市全域	床上浸水16世帯、床下浸水707世帯 り災人員2,458人
2000. 9. 11 (12)	水害 (集中豪雨)	市全域	床上浸水3世帯、床下浸水68世帯 長良川陸門閉鎖 避難勧告430世帯(1,300人)
2004. 10. 20 (16)	水害 (台風23号)	三輪地域 藍川地域	床上浸水80世帯、床下浸水47世帯 避難者数1,012人
2008. 8. 28 (20)	水害 (集中豪雨)	長森南 地域等	半壊3世帯、一部破損1世帯 床上浸水35世帯、床下浸水103世帯 避難世帯14世帯
2013. 9. 4 (25)	水害 (集中豪雨)	市全域	一部破損3世帯 床上浸水15世帯、床下浸水105世帯 避難世帯8世帯

図 31 過去の主な災害（水害）

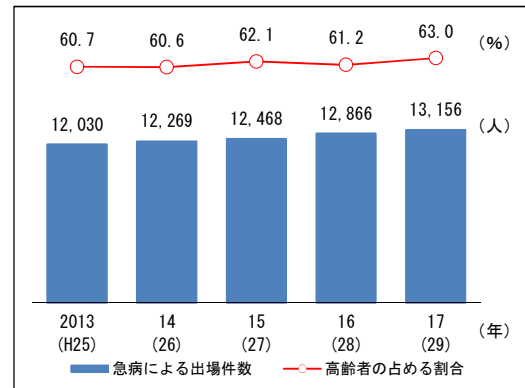


図 32 岐阜市消防本部管内の急病による出場件数と搬送人数のうち高齢者の占める割合



■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
災害に対して安全なまちだと思ふ人の割合	53.3%(H29度)	↑
住宅、特定建築物の耐震化率	80% (住宅) 86% (建築物) (H27度)	↑

■ 施策の方向性

地域防災力の強化

- 防災啓発活動や避難所運営など地域における自助・共助の意識醸成に向けた環境づくりを行うため、地域の防災リーダーとして防災士などの育成を推進します。
また、災害時に地域で助け合えるよう子どもや、高齢者、障がいのある人などの要配慮者を対象に、日頃の近隣住民による見守り活動や災害時の避難行動支援の一体的な体制づくりの促進などを行います。

(主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜市地域福祉推進計画)

- 水害から市民の生命と財産を守るため、水防団の運営、水防倉庫等の施設整備や水防訓練など水防機能を維持するとともに、洪水時には水防活動の拠点となる岐阜市長良川防災・健康ステーションを活用します。(主な計画：岐阜市水防計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

行政の災害対応力の強化

- 災害時の防災拠点となる庁舎、病院、学校など公共施設は、耐震化を完了しているものの大規模な地震では天井や照明などの落下による被害が生じる恐れもあり、非構造部材の耐震化を進めます。
また、災害時に司令塔となる市役所新庁舎においては、耐震性能を高めるなど高度で複合的な防災拠点機能の強化に努めます。

(主な関連計画：岐阜市国土強靱化地域計画、岐阜市建築物耐震改修促進計画、岐阜市まち・ひと・しごと総合戦略)

- 備蓄品や各種資機材等の整備及び維持管理により、避難所環境の充実強化を図ります。
また、市町の枠を超えた越境避難に関する周辺市町との協力や、同時被災の危険性が低い自治体との連携による受援体制の強化を図り、顔の見える関係づくりを行います。

(主な関連計画：岐阜市国土強靱化地域計画)

災害に強い社会インフラの整備

- 道路、河川、上水道、下水道など社会インフラの計画的な施設整備や長寿命化、適切な維持管理や更新、さらには耐震化により安全・安心な施設の質向上を図ります。
また、耐震化の重要性の啓発、耐震診断や耐震改修などに対する支援を実施し、建築物の耐震化を促進します。

(主な関連計画：岐阜市上下水道事業中期経営、岐阜市建築物耐震促進計画)

消防力の充実と火災予防の強化

- 職員の能力開発や消防庁舎や消防車両などの整備、人や設備など限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用、消防広域化による管轄区域の拡大などの体制の充実を図ります。

また、消防団の拠点整備や団員の確保による消防団機能の強化を図り、消防力を充実します。

- 医学的観点から救急隊員の応急処置の質を高めるメディカル・コントロールの体制づくりや、応急手当の重要性を啓発する市民への救命講習など救急体制の充実を図ります。
- 住宅用火災警報器設置などの普及啓発活動や女性防火クラブ、少年消防クラブなどの団体の育成、地域における日頃の広報活動などを通じて、市民との協働による火災予防を推進します。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市国土強靱化地域計画
- ・ 岐阜市地域防災計画
- ・ 岐阜市地域福祉推進計画
- ・ 岐阜市水防計画
- ・ 岐阜市建築物耐震改修促進計画
- ・ 岐阜市上下水道事業中期経営プラン
- ・ 岐阜市都市計画マスタープラン
- ・ 岐阜連携都市圏ビジョン
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



都市づくりの方向性⑤ 暮らしを守り支える安全・安心なまち

⑤

政策 17 安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実

■ 主な行政課題

- 子どもたちが被害者になる悲惨な事件や高齢者に対する振り込め詐欺など、身近で起こる犯罪が多様化する中、誰もが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりに向けて地域ぐるみの防犯活動の充実が求められます。
- 本市の交通事故の死傷者数は大幅に減少しましたが、高齢者の占める割合は緩やかに上昇しています（図 33）。要因として、被害者としてだけでなく加齢に伴う身体機能の変化による運転時の加害者としての両面が考えられます。
また、幼児の段階から心身の発達に応じて交通安全に関する知識を得ることは、事故から身を守るとともに、生涯にわたる交通安全意識の醸成にもつながります。
心身の発達段階やライフステージに応じた交通安全教育を徹底するとともに人優先の道路空間の整備など、ハード・ソフトの両面から住民、関係機関、行政の協働による地域の交通安全体制の充実が求められます。
(主な関連計画：岐阜市交通安全計画、第三次ぎふ市民健康基本計画)
- インターネット関連のトラブル相談の増加など、消費者を取り巻く環境は多様化・複雑化しています（図 34）。安全で豊かな消費生活を営むには、適切な消費行動ができる賢い消費者になることが必要で、消費生活に関する啓発活動の実施や消費者問題に取り組む団体などとの連携が求められます。
- 消費者の食の安全の観点からも、食物アレルギーや食中毒、健康食品への過信などを避けるため、食の安全に関する知識を高める取り組みが求められます。
(主な関連計画：岐阜市食育推進計画)
- 時代の変化に伴い、日常生活における問題が多様化・複雑化していることなどから、暮らしの悩みや家庭での心配事など日常生活を取り巻く様々な問題に対する相談体制の充実が求められます。

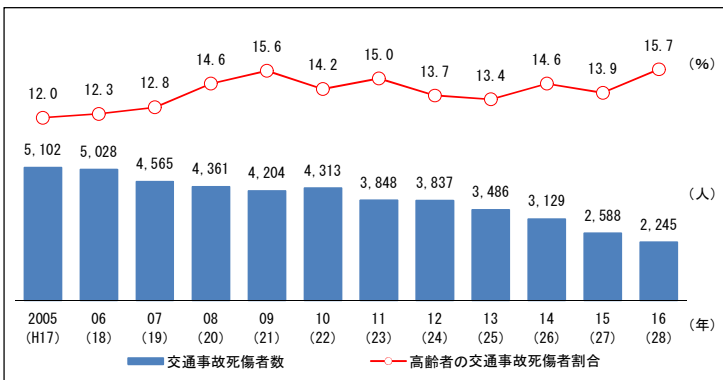


図 33 市内の交通事故死傷者数と高齢者の占める割合

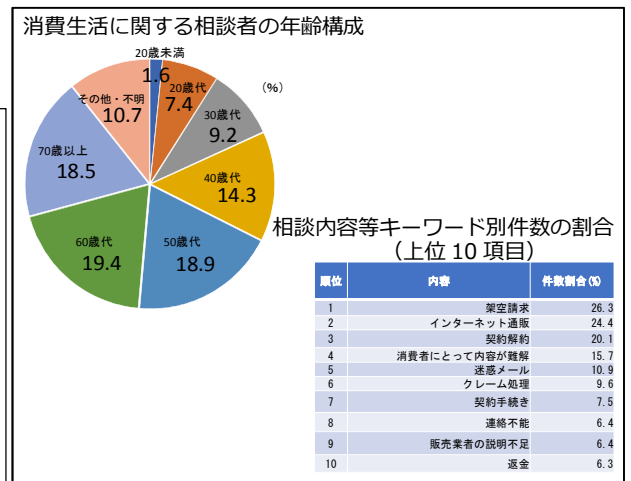


図 34 消費生活に関する相談 (年齢構成と内容)



■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
交通事故や犯罪などに対して安全なまちだと思ふ人の割合	63.7% (H29 度)	↑
1 ヶ月あたりの交通事故死者数	1.2 人 (H29 度)	↓

■施策の方向性

地域の防犯体制の充実

- 安全で平穏な地域生活を確保するため、防犯意識を高揚する啓発活動や連れ去り防止のパトロール活動など、警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進します。
- 暴力のない社会を築くためには、行政機関のみならず住民を含む地域全体の機運を高める必要があり、暴力団排除に向けた啓発など暴力のない地域づくりを推進します。

地域の交通安全体制の充実

- 基本的な交通マナーの習得、生涯にわたる交通安全意識や、高齢者や障がいのある人などに配慮する意識の醸成など、心身の発達段階やライフステージに応じた交通安全教育を推進します。
また、各種団体の交通安全運動を支援するなど、住民、関係機関、行政との協働による地域ぐるみの交通安全体制を充実します。

(主な関連計画：第 10 次岐阜市交通安全計画、第 4 次岐阜市障害者計画、第 7 期岐阜市高齢者福祉計画)

- 住民、関係機関、行政との連携を密にしながら、歩行者や自転車にとって使いやすい、人優先の道路空間の整備を推進します。

(主な関連計画：第 10 次岐阜市交通安全計画)

消費者保護の推進

- きめ細かな消費者相談、消費者自身が被害を未然に防止することができるよう消費生活の教育や啓発活動の推進、消費者問題に取り組む団体などとの連携を図ります。

(主な関連計画：岐阜市消費者教育推進計画(第 1 次))

- 市民や食品関連事業者が食に関する正しい知識を習得するよう、食の安全に関する知識の普及や食品関連施設などに対する監視指導を行います。

(主な関連計画：第 3 次岐阜市食育計画)

市民相談の充実

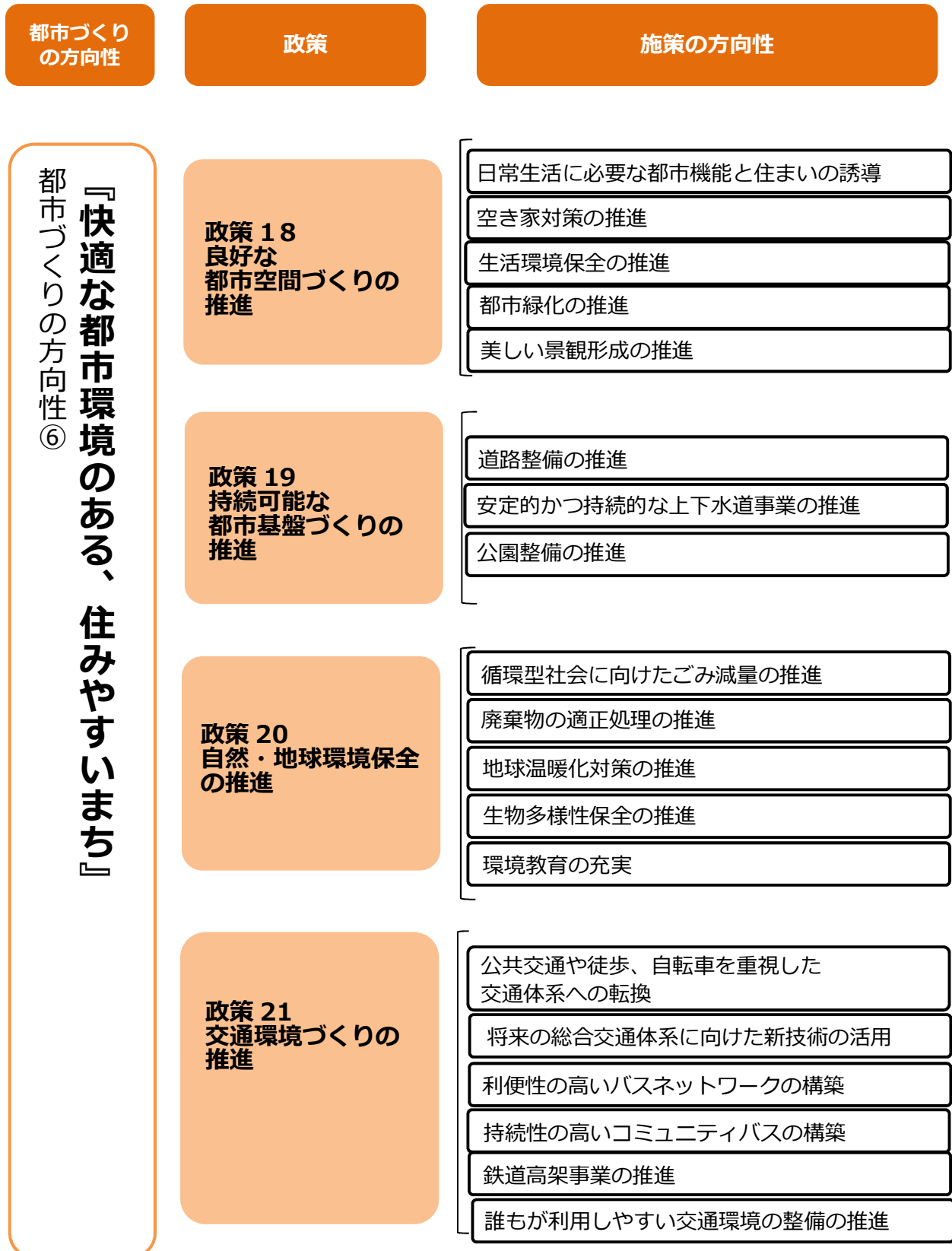
- 日常生活における多様化・複雑化する問題解決や不安解消に向け、市民相談の充実に努めます。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第 10 次岐阜市交通安全計画
- ・ 第三次ぎふ市民健康基本計画
- ・ 岐阜市消費者教育推進計画(第 1 次)
- ・ 第 3 次岐阜市食育推進計画
- ・ 第 4 次岐阜市障害者計画
- ・ 第 7 期岐阜市高齢者福祉計画



政策・施策の体系



⑥

都市づくりの方向性⑥ 快適な都市環境のある、住みやすいまち

政策 18 良好な都市空間づくりの推進

■ 主な行政課題

- コンパクトなまちづくりを進める中、良好な都市空間を形成するには、日々の暮らしの範囲内に、行政、医療、福祉などの日常的なサービス機能を集積しながら効率的なサービスを提供することが必要です。

また、これらの機能は、一定の利用可能人口を前提に成り立つことから、居住を誘導する区域内への誘導が求められます。

(主な関連計画：岐阜市住宅マスタープラン、岐阜市立地適正化計画)

- 本市の空き家数は増加傾向にあり（図 35）、単身高齢者の住宅の約 6 割は新耐震基準が定められた昭和 55 年以前のもので（図 36）、今後、こうした空き家の増加が予想されま

す。管理不全な空き家は、火災や倒壊、草木の繁茂など周辺的生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあり対策が求められます。一方、多少の手入れをすれば活用できるものも多く、既存ストック住宅として空き家の利活用が求められます。

(主な関連計画：岐阜市空家等対策計画)

- 健康的な暮らしには大気や水、土壌などの環境を良好に保つ必要があり、大気・水・土壌環境の保全や騒音・振動・悪臭の規制、さらには、ごみのポイ捨て防止や路上喫煙の禁止などの環境美化の推進など、生活環境保全の推進が求められます。

(主な関連計画：岐阜市環境基本計画)

- 都市における緑はヒートアイランド現象の緩和など環境保全、レクリエーション及び良好な景観形成など様々な機能を有し、快適で潤いのある生活環境を創造します。中心市街地では県都にふさわしい魅力を演出するため、公共施設や道路など公共空間や民有地での緑化とともに、市全域について都市緑化の推進が求められます。

(主な関連計画：岐阜市緑の基本計画)

- まちなみなどの景観は、住む人や訪れる人に精神的な満足感や快適性を与えることから市民共有の財産といえます。金華山や長良川などの自然景観、鶯飼や中山道、御鯰街道、川原町などの歴史・文化景観、中心市街地などの都市景観を岐阜らしさとして市民が理解し、良好な景観として未来へ継承していくことが求められます。

(主な関連計画：岐阜市景観基本計画)

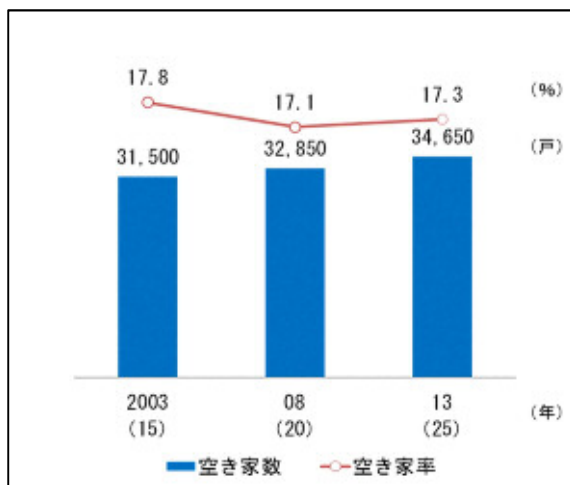


図 35 岐阜市の空き家数と空き家率の推移
出典：住宅・土地統計調査（総務省）

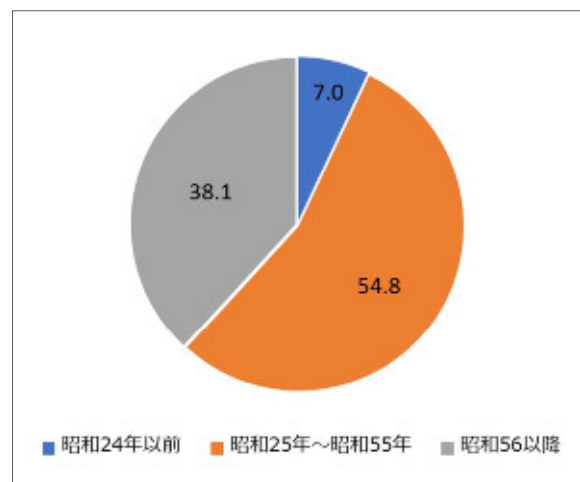


図 36 高齢者のみが住む一戸建住宅の割合
出典：住宅・土地統計調査（総務省）

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	74.2% (H29度)	↑
まちなみや景観の美しいまちだと思ふ人の割合	61.0% (H29度)	↑

■施策の方向性

日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導

- 集約型都市の実現に向け、都市機能誘導区域内へ商業、医療、福祉といった日常的な生活サービス機能を集積するとともに、居住誘導区域内へ居住を緩やかに誘導します。また、居住にあたっては、ライフスタイルに応じて居住地や住宅が選択できる多様な住まいづくりを推進するほか、低額所得者の住まいのセーフティーネットとしての市営住宅の長寿命化やバリアフリー化を進めます。

(主な関連計画：岐阜市立地適正化計画、岐阜市住宅マスタープラン、岐阜市公営住宅等長寿命化計画、岐阜市空家等対策計画)

空き家対策の推進

- 地域との連携による空き家の早期把握、適正管理の啓発や相談窓口を通じた空き家の発生抑制と適正管理の促進、管理不全な空き家への対応など段階に応じた対応を進めます。また、現状のままあるいは一定の手入れにより居住可能な空き家については、定住促進に向け民間事業者と連携した流通・活用の促進や住宅以外の利活用について所有者などに働きかけを行います。

(主な関連計画：岐阜市空家等対策計画)

生活環境保全の推進

- 大気汚染の防止、土壌や地下水汚染の防止、さらには、騒音、振動、悪臭防止に向けた事業所などへの立入、指導を通じて良好な生活環境の保全に努めます。また、地域の清掃活動の促進や路上喫煙禁止区域内でのパトロールなどまちの環境美化に努め

(主な関連計画：岐阜市環境基本計画、岐阜市生活排水処理基本計画)

都市緑化の推進

- 中心市街地やその周辺においては、長良川や金華山を本市の重要な緑地として保全し、また、公園緑地などと街路樹や河川・水路などを結び水と緑のネットワークを形成し、県都にふさわしい魅力を演出します。市全域においては、地域の公園緑地などの樹木植栽など緑を創出するとともに、市民と行政との協働により住宅などの民有地の緑化を促進します。

(主な関連計画：岐阜市緑の基本計画)

美しい景観形成の推進

- 自然、歴史及び都市で構成する岐阜ならではの景観をかけがえのない資産として市民の理解を深め、守り、創り、育てていきます。また、そこに住む人々の営みから受け継がれてきた、まちの歴史的雰囲気である歴史的風致についても維持、向上を図ります。

(主な関連計画：岐阜市景観基本計画、岐阜市歴史的風致維持向上計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市住宅マスタープラン
- ・ 岐阜市公営住宅等長寿命化計画
- ・ 岐阜市立地適正化計画
- ・ 岐阜市都市計画マスタープラン
- ・ 岐阜市空家等対策計画
- ・ 岐阜市環境基本計画
- ・ 岐阜市生活排水処理基本計画
- ・ 岐阜市緑の基本計画
- ・ 岐阜市景観基本計画
- ・ 岐阜市景観計画
- ・ 岐阜市歴史的風致維持向上計画



都市づくりの方向性⑥ 快適な都市環境のある、住みやすいまち

⑥

政策 19 持続可能な都市基盤づくりの推進

■ 主な行政課題

- 道路は人や物などを運ぶ通行機能のほか、憩いの場、コミュニケーションの場、さらには、緑の空間や火災を遮断する防災空間、電気、ガス、水道の埋設空間など多様な機能を有しています。これらの道路機能の発揮には、まちの変化や特性を踏まえた幹線道路や生活道路などの計画的な整備と既存ストックの活用が求められます。
- 道路の老朽化対策に、マネジメントの観点から将来を見据えた更新・長寿命化を図ることが求められます（図 37）。
（主な関連計画：岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜市公共施設等総合管理計画）
- 衛生的で快適な都市環境の実現に向け、良質な水道水の安定供給や汚水の適切な処理による良好な水環境の保全が重要で、施設設備の適切な維持管理やライフラインとして必要とされる機能の維持が求められます。一方で、人口減少や節水型社会の進展による水需要が減少傾向にある中で、安定した上下水道事業の運営が求められます。
（主な関連計画：岐阜市上下水道事業中期経営プラン、岐阜市新水道ビジョン）
- 岐阜公園や岐阜ファミリーパークなど大規模な都市公園は、市内外からの幅広い世代の交流人口の増大に向けてさらなる魅力づくりが求められます。
 また、地域の身近な公園は、住民の日頃の疲れを癒すレクリエーション、災害時の避難場所など様々な機能を有しており、コンパクトなまちづくりに向け、必要性を勘案しながら適正配置が求められます（図 38）。
- 利用者の安心安全を確保するため公園施設の計画的な長寿命化が求められます。
（主な関連計画：岐阜市緑の基本計画、岐阜市公園施設長寿命化計画）

対象施設	単位	数量
道路	km	2,541
橋梁	橋	2,451
横断歩道橋	橋	38
トンネル	箇所	5
電線共同溝	km	10

図 37 市が保有する道路施設
平成 28 年 4 月 1 日時点

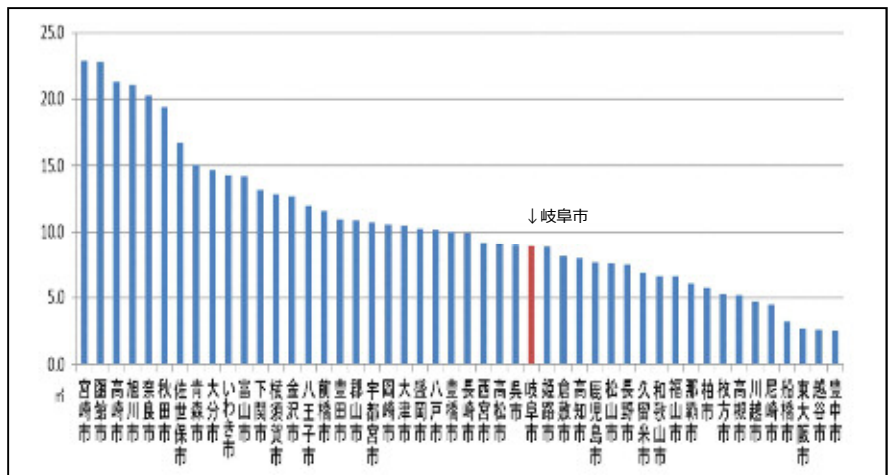


図 38 中核市の市民 1 人あたりの都市公園面積

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思ふ人の割合	51.4% (H29 度)	↑
給水普及率	85.5% (H29 度)	↑

■施策の方向性

道路整備の推進

- 東海環状自動車道西回りルート of 整備に合わせた I C 等へのアクセス道路整備や広域連携に資する幹線道路整備などを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、日常生活を支える生活道路の整備を計画的に進めます。
また、橋梁をはじめとしたインフラの老朽化に対し、計画的な維持管理・更新に取り組んでいきます。
(主な関連計画：岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜連携都市圏ビジョン)

安定的かつ持続的な上下水道事業の推進

- 良質で豊富な清流長良川の伏流水や地下水を生かすとともに、水質管理の充実や強化等を図り、安全でおいしい水を供給します。
また、市民生活や経済活動により生じる汚水の適切な処理を推進します。
(主な関連計画：岐阜市上下水道事業中期経営プラン、岐阜市新水道ビジョン)
- 施設設備の老朽化に対応し、適切な維持管理等を着実に実施します。事業運営にあたっては、効率的な投資の実行や事務事業の見直しに努め、経営の効率化に取り組むとともにさらなる経営基盤の強化に努めます。
(主な関連計画：岐阜市上下水道事業中期経営プラン)

公園整備の推進

- 市内外、県外からの交流人口を増大し地域の活性化につなげるため、岐阜公園は本格的な歴史公園として、岐阜ファミリーパークなどはレクリエーションやスポーツ活動の場として魅力を高めます。
- 集約型の市街地形成や地域の偏在状況などを勘案しながら、地域の身近な公園の適正な配置に努めるとともに、地域のニーズを踏まえ遊具等の公園施設の長寿命化及び他機能へのストックの再編を進めます。
(主な関連計画：岐阜市緑の基本計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市都市計画マスタープラン
- ・岐阜連携都市圏ビジョン
- ・岐阜市上下水道事業中期経営プラン
- ・岐阜市新水道ビジョン
- ・岐阜市公園施設長寿命化計画
- ・岐阜市緑の基本計画



都市づくりの方向性⑥ 快適な都市環境のある、住みやすいまち

⑥

政策 20 自然・地球環境保全の推進

■ 主な行政課題

- 平成 27 年度の本市の一人あたりの年間ごみ焼却量は、中核市（当時 47 市）の中で 15 番目に多く、リサイクル率は 36 位と下位に位置しています（図 39）。また、普通ごみの組成調査結果では資源物が約 16%含まれており、ごみ処理費用の削減や一般廃棄物最終処分場の延命化などの観点から、資源の有効活用が求められます。
（主な関連計画：岐阜市環境基本計画、ごみ減量・資源化指針、岐阜市ごみ処理基本計画）
- 廃棄物の減量化、資源化とともに、安定的で継続的な廃棄物の適正処理の体制を構築することが必要です。そのため、ごみ処理施設の老朽化への対応や処理能力の向上を図る計画的な施設更新や収集運搬体制の効率化が求められます。また、廃棄物などの不法投棄の未然防止のため、排出者及び処理業者への啓発・監視体制の強化が求められます。
（主な関連計画：岐阜市ごみ処理基本計画）
- 本市の温室効果ガス排出量は減少していますが、平成 25 年度における排出割合は民生家庭部門が最も多く、次いで運輸部門が多くなっています（図 40）。市民や事業者、行政などが当事者として温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを行うことが求められます。
（主な関連計画：岐阜市地球温暖化対策実行計画）
- 水や食料などは、多様な生きものとそれらによって形づくられた環境からの恵みで支えられており、市内の自然環境を守り育てるため、市民の生物多様性に関する理解を深め、人と自然が共生するまちを目指すことが求められます。
（主な関連計画：岐阜市環境基本計画、岐阜市生物多様性プラン）
- 市民一人ひとりが環境意識を高め、自ら考え、主体的に行動することが重要で、意識の醸成から行動につながる環境教育の充実が求められます。
（主な関連計画：岐阜市環境基本計画）

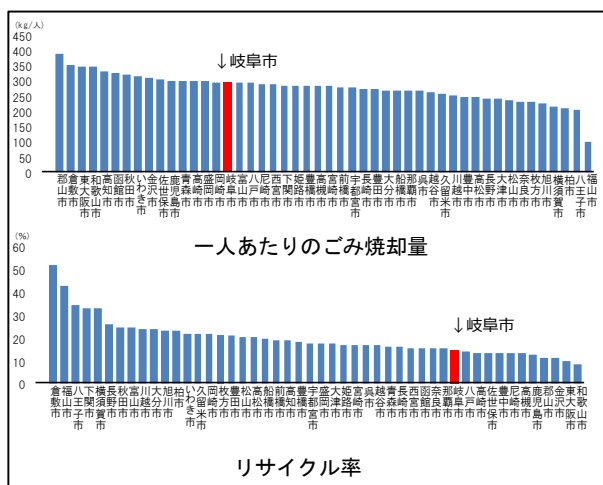


図 39 中核市の一人あたりのごみ焼却量及びリサイクル率（2015 年度）
出典：一般廃棄物処理実態調査（環境省）

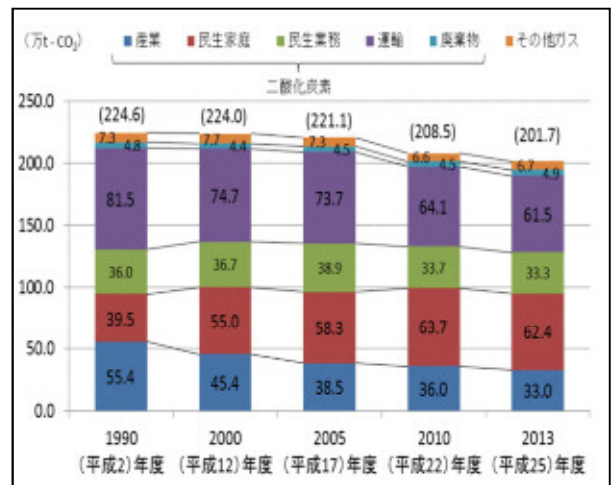


図 40 岐阜市の温室効果ガス排出量の推移

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合	92.8% (H29度)	↑
ごみ焼却量	129,362t (H28度)	↓

■施策の方向性

循環型社会に向けたごみ減量の推進

- 事業者の過剰包装の抑制などごみの発生を抑制する仕組みづくりや、雑がみなどごみの中から資源を抜き出し再利用する取り組み、さらには、資源分別の集団回収など地域ぐるみのごみ減量活動など多様な手法を通じて、市民、事業者、行政が地域の中で一体となったごみ減量に関する運動を推進します。
(主な関連計画：ごみ減量・資源化指針)

廃棄物の適正処理の推進

- 廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進するため、老朽化が著しいリサイクルセンターなどごみ処理施設の計画的な更新を進めます。
また、コストとサービスのバランスを考慮しながら、効率的な収集運搬体制づくりを進めます。そのほか、市民や事業者、処理業者等に対する啓発、監視活動など不法投棄などの未然防止を図り、廃棄物の適正処理を推進します。

(主な関連計画：岐阜市ごみ処理基本計画、岐阜市新リサイクルセンター基本計画)

地球温暖化対策の推進

- 省エネ活動、エコ通勤、省エネ機器や次世代自動車の購入、住宅・建築物の省エネ化などの促進や市の公共施設におけるエネルギー利用の効率化などを通じて、市民や事業者とともに化石燃料に過度に依存しない低炭素社会の実現を目指します。
また、二酸化炭素濃度の安定など森林の有する多面的な機能を高めるため、間伐など適正に森林が育成するよう森林整備に努めます。

(主な関連計画：岐阜市地球温暖化対策実行計画、スマートシティ岐阜推進プラン、岐阜市森林整備計画)

生物多様性保全の推進

- 本市の自然環境を守り育て、未来に引き継ぐため、多様な生きものとのふれあいを大切にします。
また、生物多様性に関する啓発や自然環境保全活動団体などの活動を促進します。

(主な関連計画：岐阜市環境基本計画)

環境教育の充実

- 市民の環境意識の醸成、次世代を担う子どもたちや地域の環境保全活動の核となる人材を育成するため、環境教育に触れる機会の環境整備や環境教育の充実を図ります。

(主な関連計画：岐阜市環境基本計画)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市環境基本計画
- ・岐阜市ごみ処理基本計画
- ・ごみ減量・資源化指針
- ・岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・岐阜市森林整備計画
- ・岐阜市新リサイクルセンター基本計画
- ・スマートシティ岐阜推進プラン
- ・環境アクションプランぎふ
（岐阜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編））
- ・岐阜市生物多様性プラン



⑥

都市づくりの方向性⑥ 快適な都市環境のある、住みやすいまち

政策 21 交通環境づくりの推進

■ 主な行政課題

- 本市の交通手段の分担率は、鉄道、バスは変わらないものの、自動車は増加しています（図 41）。高齢化により自動車を運転できなくなる人の増加が予想される中、これまでのような自動車の過度に依存した交通体系からの転換が求められます。

（主な関連計画：岐阜市総合交通戦略）

- 本市を走る民間路線バスの利用者数は平成 19 年度以降微増に転じ、コミュニティバスは運行開始以降、増加傾向です（図 42）。人口減少による長期的な利用者の減少が予想される中、車を運転できない高齢者の増加で公共交通の必要性はより高まっています。一方で、生産年齢人口の減少を背景にバス運転手の不足などにより路線維持が困難な中であっても、コンパクトなまちづくりを進める上の重要な公共交通として、利便性の高いバスネットワークの構築が求められます。

（主な関連計画：岐阜市総合交通戦略）

- 高齢者を中心に、通院、買い物など日常生活を支える地域の移動手段としてコミュニティバスの持続性が求められます。

- 名鉄名古屋本線の開かずの踏切※などによる事故や慢性的な交通渋滞を解消し、都市交通の円滑化に向け鉄道の高架化の推進が求められます。

※ピーク時間の遮断時間が 40 分/時以上の踏切

（主な関連計画：岐阜市総合交通戦略）

- 年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが自由にかつ円滑に移動できるよう交通環境の整備の推進が求められます。

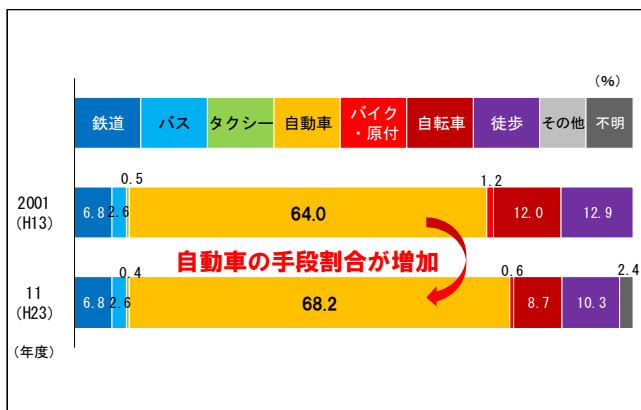


図 41 岐阜市関連トリップの代表交通手段分担率
出典：第 4 回、第 5 回中京都市圏パーソントリップ調査

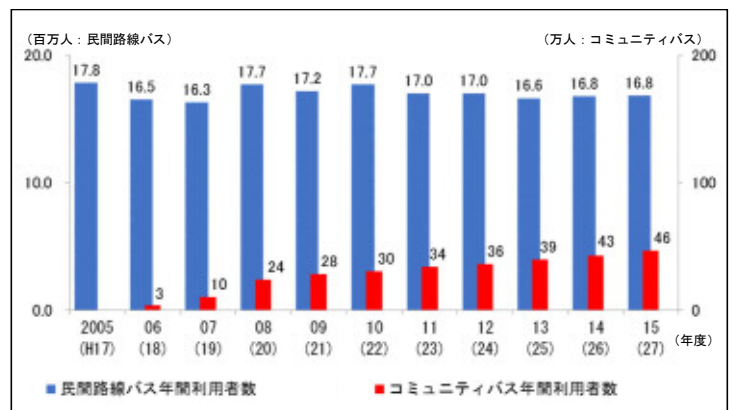


図 42 公共交通（コミュニティバス、民間路線バス）の利用者数の推移

※コミュニティバスは 2006 年度から開始

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合	48.0% (H29度)	↑
1日あたりのコミュニティバスの利用者数	1,466人 (H29度)	↑

■施策の方向性

公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換

- これまでの自動車を中心とした交通体系を見直し、公共交通や徒歩、自転車を重視し、歩行者や自転車利用者が安全かつ安心して移動できる道路の整備など、ソフト・ハードの両面から自動車を前提としない総合交通体系への転換を図ります。

(主な関連計画：岐阜市交通戦略)

将来の総合交通体系に向けた新技術の活用

- 新技術の進化に伴う新たな交通手段についても、技術研究や制度整備などの進捗状況を把握しながら、可能性や課題を整理し、将来の総合交通体系のあり方を検討します。

利便性の高いバスネットワークの構築

- 交通結節点の整備も含め、バス路線の幹線と支線の再編などによる効率性の向上、幹線区間で大量輸送ができる、定時性・速達性に優れたBRTを軸とした利便性の高いバスネットワークの構築を進めるとともに、地域への影響が大きく廃止困難な路線の維持を支援します。
また、運転手不足にも対応できるバス路線の再編を推進します。

(主な関連計画：岐阜市地域公共交通網形成計画、岐阜市立地適正化計画)

持続性の高いコミュニティバスの構築

- 地域住民と交通事業者、市との協働により、地域の需要に対応した運行ルートの設定など日常生活の移動を支えるコミュニティバスの運行を推進します。

(主な関連計画：岐阜市地域公共交通網形成計画)

鉄道高架事業の推進

- 市内の交通の円滑化を図るため、名鉄名古屋本線の高架化を推進するとともに、加納・茶所統合駅を新たな交通拠点とした誰もが歩いて暮らせる安全で安心なまちづくりを推進します。

(主な関連計画：岐阜市交通戦略)

誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進

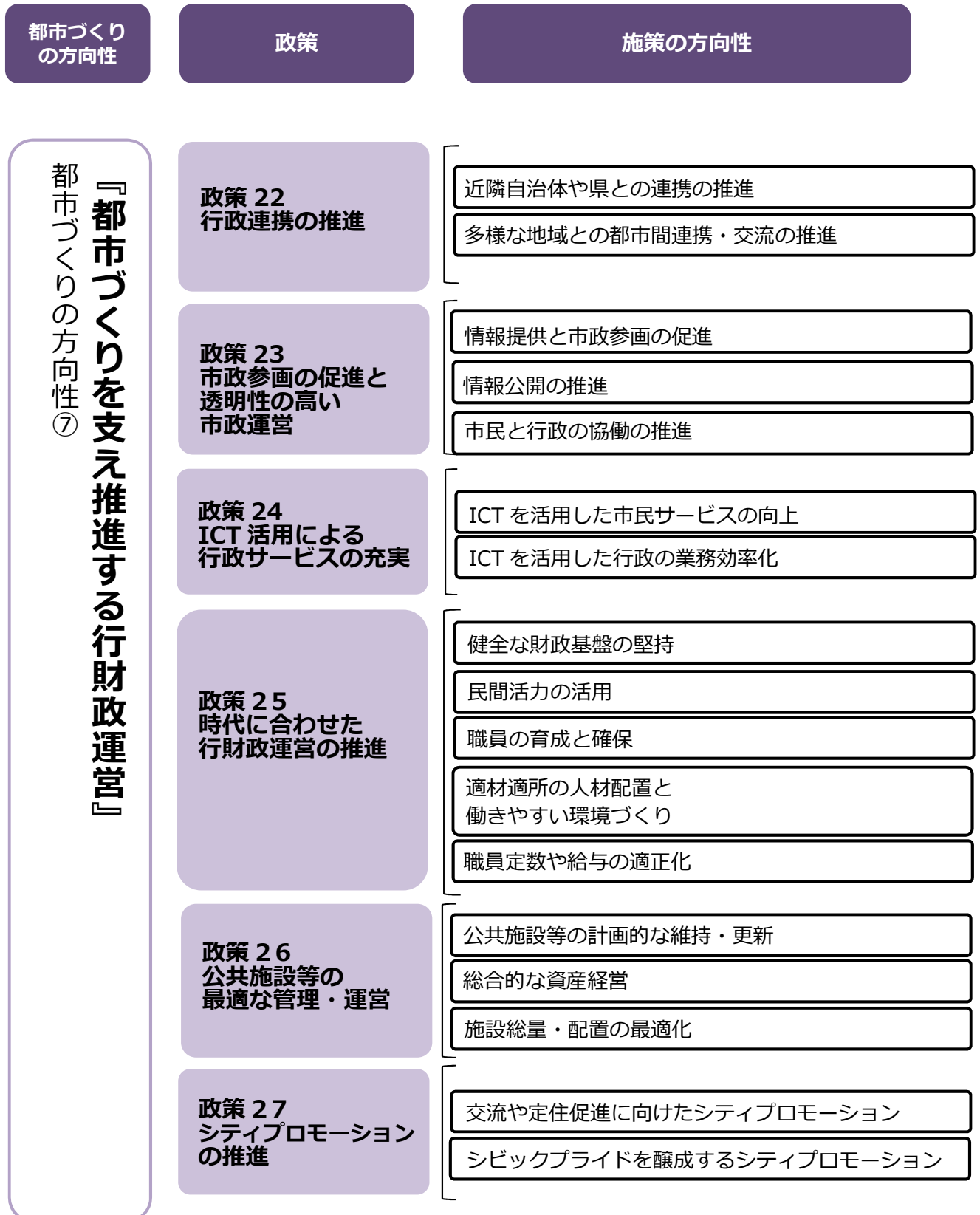
- 駅などの交通結節点のバリアフリー化など、交通環境の整備を推進します。

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市総合交通政策
- ・岐阜市総合交通戦略
- ・岐阜市地域公共交通網形成計画
- ・岐阜市立地適正化計画
- ・岐阜市都市計画マスタープラン
- ・岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略



政策・施策の体系



政策 2 2 行政連携の推進

■ 主な行政課題

- 人口減少・少子高齢化が進展する中の行政サービスを充実させる上で、効率性やスケールメリットの視点も必要です。経済的結びつきが強い本市への通勤通学割合が10%以上である周辺市町の合計人口は90万人を超え、多くの市町と密接であることが分かります（表●、図43）。このような状況の中、地域経済の活性化や社会基盤の整備、行政サービスの向上など住民生活の安定と充実に向け、基礎自治体である市町村どうしの行政課題に応じた多様な枠組みによる広域連携や県との連携が求められます。

また、集約型都市の形成に向け都市機能の集約等を進めるに当たっても、高次の都市機能確保する視点から、より広域的な経済・生活圏を形成することが求められます。

（主な関連計画：岐阜連携都市圏ビジョン）

- 都市間の人、モノ、情報の交流による本市の活性化や災害時の相互の支援活動に向けて、国内における多様な自治体との都市間連携・交流が求められます。

表● 岐阜市と通勤通学割合10%以上の市町

市町名	通勤通学割合
北方町	34.36%
山県市	33.15%
岐南町	29.30%
笠松町	28.48%
本巣市	26.01%
瑞穂市	23.56%
羽島市	19.65%
大野町	16.08%
各務原市	15.43%
安八町	12.82%
関市	10.08%

（割合の高い市町順）

（平成27年度国勢調査）



図43 岐阜市と通勤通学割合10%以上の市町

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合	88.1% (H29 度)	↑
連携協約に基づく具体的取組数	32 (H29 度)	↑

■施策の方向性

近隣自治体や県との連携の推進

- 多様な産業や歴史などのある近隣自治体と互いの個性を尊重しながら、双方の強みを発揮し、本市を中心とした魅力ある圏域を形成し、圏域内の住民が安心して快適に暮らすことができるよう、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向け、様々な施策・事業に取り組みます。
また、岐阜県と情報交換を図り、連携を深めていきます。

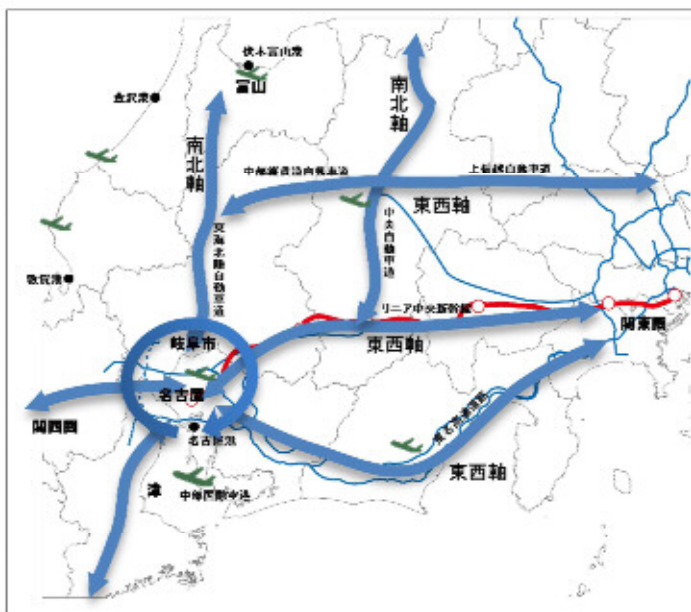
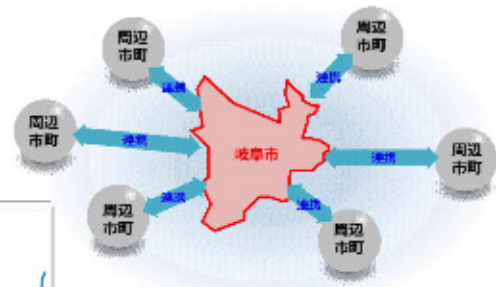
(主な関連計画：岐阜連携都市圏ビジョン)

多様な地域との都市間連携・交流の推進

- アジア競技大会の開催(2026年)やリニア中央新幹線の開業(2027年)などを見据え、名古屋圏との都市間連携に取り組みます。
また、経済、スポーツ、観光など幅広い分野での本市の活性化や災害時における草の根の支援活動の実現に向けて、日頃から顔の見える関係を築く都市間交流を推進します。

《関連する岐阜市の主な計画など》

・岐阜連携都市圏ビジョン



東海地方の交通体系

都市づくりの方向性⑦ 都市づくりを支え推進する行財政運営

⑦

政策 23 市政参画の促進と透明性の高い市政運営

■ 主な行政課題

- 市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくには、互いに信頼しあい良好な関係づくりが不可欠です。行政の様々な政策・施策に対する市民の理解を深めるため、行政が市民に積極的に情報提供を行うとともに、市民の意見や提言を市政に反映させる仕組みの充実が求められます（図 44）。

（主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画）

- これまで市民の知る権利を尊重するとともに説明責任を果たすため、適切な情報公開に努めてきました。今後、市民との信頼関係のもと、「選択」と「集中」の行財政運営を進めていくため、市民が必要としている情報の公開により公正で開かれた市政運営を推進することが求められます。

- 多様化、複雑化する課題に柔軟にきめ細かく対応するには、市民、市民活動団体、行政などが互いのアイデアや資源を持ち寄りながら、それぞれの特性を生かし、協働して取り組むことが求められます。

また、地域の課題に住民が主体的に取り組めるよう、現在設立を進めるまちづくり協議会の機能強化や、その機能をより発揮できるような支援が求められます（図 45）。

（主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画）

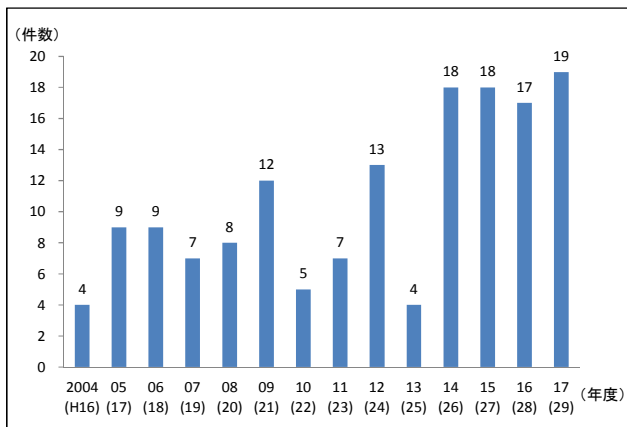


図 44 パブリックコメント手続の案件数の推移

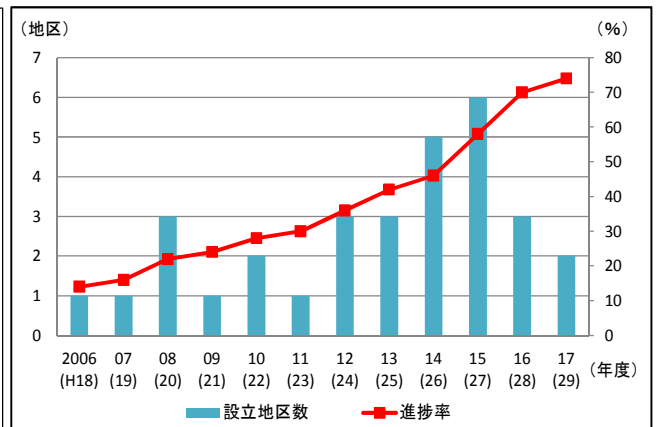


図 45 まちづくり協議会の設立状況



■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
市民が市政へ参画しやすいまちだと思ふ人の割合	16.4% (H29 度)	↑
まちづくり協議会設立数	37 (H29 度)	50

■施策の方向性

情報提供と市政参画の促進

- 行政が市民から理解される存在となるよう、市民にとって必要な情報を的確に捉えながら、様々な広報媒体を活用し、分かりやすく情報提供を行います。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン、岐阜市協働のまちづくり推進計画)

- 市の政策決定過程において市民が意見・提言できる仕組みづくりを行うため、アンケート調査、ワークショップ、パブリックコメント手続など多様な手法を活用し、市政参画を促進します。

(主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画)

情報公開の推進

- 市政の透明性を高め、市民と行政との信頼関係に基づく公正な市政運営を推進するため、市民が必要としている情報について、適切な公開に努めます。

市民と行政の協働の推進

- まちづくり協議会の市内全地区への設立を促進するとともに、地域住民や各種団体などが連携した住民主体のまちづくり活動を支援します。

また、都市内分権の推進に向け、地域課題の発見と解決につながる自主的な活動や地域住民の意見を集約して行政に提言したり、行政と協働して住民自治を実現する自立型のまちづくり協議会となることを目指し支援します。

(主な関連計画：岐阜市協働のまちづくり推進計画、岐阜市都市内分権推進構想)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市行財政改革大綱 2015
- ・ 岐阜市行財政改革プラン
- ・ 岐阜市協働のまちづくり指針
- ・ 岐阜市協働のまちづくり推進計画
- ・ 岐阜市都市内分権推進構想



政策24 ICT活用による行政サービスの充実

■主な行政課題

- ICT 技術などを行政内部の業務効率化のみならず、住民サービスの向上につなげることが重要です。これまで電子決裁の導入などを進めてきましたが（図46）、さらなる業務効率化の推進とともに、市民が利用する窓口の利便性の向上が求められます。また、ICT 技術などは市民の時間や場所を問わない申請手続等の完了も可能にします。本市では国のマイナンバー制度の施行を受け、各種証明書のコンビニ交付などを実施しております。同制度の動向やICT 技術などの向上を背景として、住民サービスの向上が求められます。
- 自治体業務における情報システムの活用度合の高まり、ICT の稼働維持コストや運用に関する作業量の増大、さらには情報セキュリティの脅威の増大、自然災害時の業務継続が懸念される中で、これまで国の指針に沿って内部システムを最適化し、これらの課題解決を図ってきました（図47）。引き続き、コスト削減や職員の業務負担の低減を考慮しながら、情報セキュリティの脅威への対策や、防災拠点機能を維持するシステムの継続性のさらなる強化が求められます。

（主な関連計画：第2次岐阜市情報システム最適化基本計画）

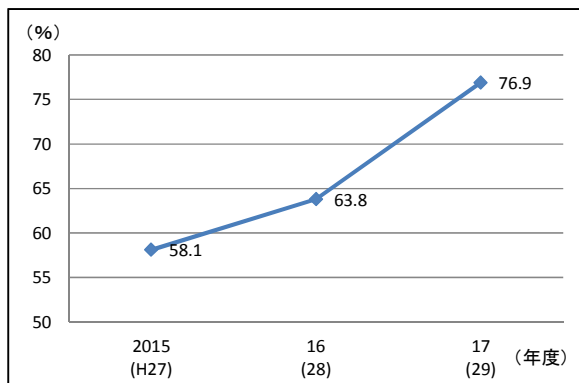


図46 電子決裁率の状況

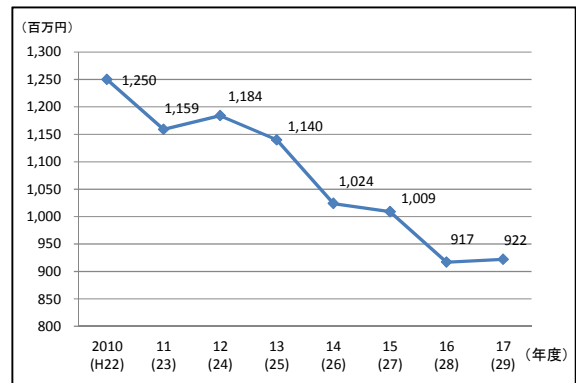


図47 情報システムに係るコストの推移

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
市民 ^{※1} が窓口を訪れてからすべての手続き ^{※2} が終わるまでの滞在時間	52.6分 (H28度)	↓
市役所来庁者へのサービスに対する満足度	97.1% (H29度)	↑

※1 モデルケース：夫婦、子1人、国民健康保険加入の家族が転入した場合

※2 すべての手続き：転入手続き・国民健康保険被保険者証及び福祉医療費受給者証（子ども）発効手続き・児童手当受給手続き

■施策の方向性

ICTを活用した市民サービスの向上

- 来庁者の負担軽減の観点から、市役所新庁舎の窓口では、「歩かせない・待たせない・書かせない」を基本コンセプトにライフイベントに関連した各種申請や証明書交付の窓口を集約し、ワンストップでの総合窓口サービスの提供を目指します。
- 地域の事務所は、少子高齢化によるニーズの多様化や複雑化、ICT技術やマイナンバー制度の進展による事務量の減少を背景にした対面サービスの拡充など、福祉機能をはじめとする市民サービスの充実を図ります。
- 市民の利便性を考慮し、マイナンバーの利用にあたっては、国などの動向を注視しながら、利用拡大も含め検討します。

（主な関連計画：第2次岐阜市情報システム最適化基本計画、岐阜市都市内分権推進構想）

ICTを活用した行政の業務効率化

- 情報システムを自ら保有し管理運営する形態から、複数の自治体で事業者が提供する情報システムをサービスとして共同利用する「自治体クラウド」へシフトし、システムの維持管理に係る負担を低減し、さらなる削減に努めます。
- 東日本大震災や熊本地震など未曾有の災害において発生した想定外の事案を踏まえ、災害時の業務継続性のさらなる強化を図ります。
- ICTに関する高度かつ専門的な人材を確保、育成するとともに、職員のICTリテラシーの向上を図ります。

（主な関連計画：第2次岐阜市情報システム最適化基本計画）

（主な関連計画：第2次岐阜市情報システム最適化基本計画）

（主な関連計画：第2次岐阜市情報システム最適化基本計画）

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 第2次岐阜市情報システム最適化基本計画
- ・ 岐阜市都市内分権推進構想



7

都市づくりの方向性⑦ 都市づくりを支え推進する行財政運営

政策25 時代に合わせた行財政運営の推進

■ 主な行政課題

- これまで普通債残高の縮減のほか、実質公債費比率や将来負担比率といった財政健全化指標について中核市の上位を維持するなど、盤石な財政基盤を構築してきました(図48)。生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加を背景に、財政環境の先行きは不透明な中であっても、必要な財源を確保しながら健全な財政基盤の堅持が求められます。(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱2015、岐阜市行財政改革プラン)
- 限られた資源を有効に活用しながら行財政運営を進めるには、成果(アウトカム)や必要性・費用対効果などの観点から定期的に事業を見直しながら、最適化を図ることが求められます。(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱2015、岐阜市行財政改革プラン)
- 人口減少・少子高齢化へ突入し多様化、複雑化する行政課題に対して、行政が全ての公共サービスを担うのは効率的でなく、行政と民間との役割を整理しながら、民間が担うほうがサービスの向上につながる分野については、民間の資金やノウハウなどを活用することが求められます。(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱2015、岐阜市行財政改革プラン)
- 多様化、複雑化する行政課題に対応するためには、行政として市民基点の発想で主体的に考え、新たな課題にも挑戦する意欲と行動力があり、スピード感とコスト意識を持ちながら市民に信頼される人材の育成や確保が求められます。また、職員が安心して個々の能力を發揮できる環境づくりや組織規模の適正化が求められます(図49)。(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱2015、岐阜市行財政改革プラン)

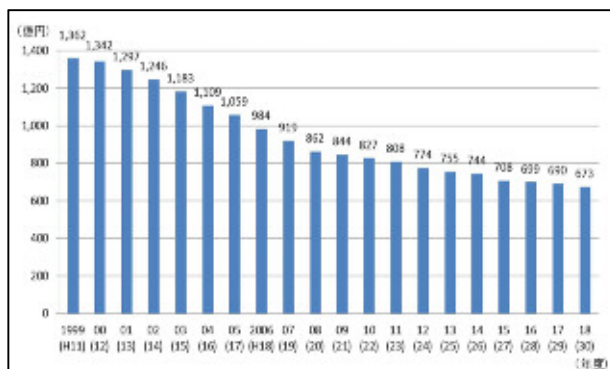


図48 岐阜市の普通債残高の推移

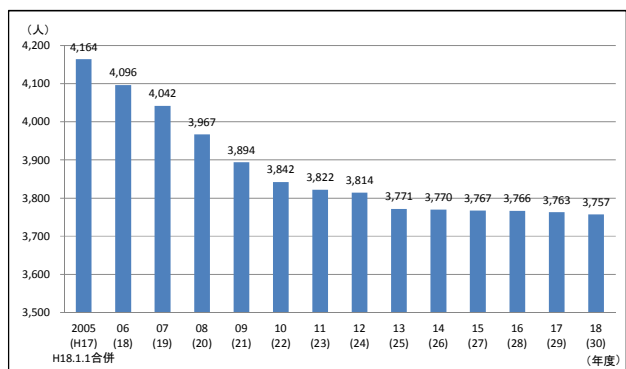


図49 岐阜市職員定数の推移

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
市税の収納率	93.7% (H29度)	↑
市役所における管理職に占める女性割合	14.7% (H28度)	↑

■施策の方向性

健全な財政基盤の堅持

- 将来に過度の負担を残さず、また財政の硬直化も招かぬよう適正な経費支出や市債発行、自主財源の確保に努めるなど、収支バランスを考慮しながら財政規律を堅持し、持続可能で強固な財政基盤を確立します。

また、市税の収納率の向上による税負担の公平性や、公の施設の使用料などの見直しなど行政サービスに対する受益者負担の公平性を確保します。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン)

民間活力の活用

- 行政が担う公的サービスや事業の最適化を図りつつ、質の向上やコスト削減に向けて、様々な手法により民間活力の活用にあつめます。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン)

職員の育成と確保

- 「志向は市民に、意識は挑戦に、行動はスピーディーに」を職員の基本理念とし、政策形成能力などを備える職員の育成にあつめるとともに、専門的な知識や技能を有する人材の確保を図ります。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン、人材戦略プラン 2012)

適材適所の人材配置と働きやすい環境づくり

- 職員の職務に対するモチベーションを向上させ、これを最大限に生かせる適材適所の人材配置、性別によらない意欲と能力に応じた登用、コミュニケーションのとりやすい職場環境など働きやすく能力の発揮しやすい環境づくりにあつめます。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン、人材戦略プラン 2012、第3次男女共同参画基本計画)

職員定数や給与の適正化

- 個々の業務に見合った適正な職員配置による組織規模の適正化とともに、国や民間の給与水準等を注視しながら、職務・職責や勤務実績に応じた給与体系などによる給与の適正化を進めます。

(主な関連計画：岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・岐阜市行財政改革大綱 2015
- ・岐阜市行財政改革プラン
- ・人材戦略プラン 2012
- ・第3次岐阜市男女共同参画基本計画



都市づくりの方向性⑦ 都市づくりを支え推進する行財政運営

7

政策26 公共施設等の最適な管理・運営

■ 主な行政課題

- 今後、市が所有する庁舎、学校などの建築物系施設や道路、橋梁などのインフラ資産の公共施設等は、一斉に耐用年数を迎え、現状のまま更新すると多額の費用を要します。一方、人口減少・少子高齢化の進展に伴う税収の減少や社会保障に係る費用の増大で、財政状況は厳しくなり、公共施設等の更新に充当可能な財源は不足するとともに（図 50、図 51）、社会情勢の変化に伴う市民ニーズの変化で、必要とされる公共サービスのニーズも変化することが予想されます。このため、将来にわたって公共施設等を通じ安全かつ持続可能な公共サービスを提供できるよう、市全体の公共施設等の状況を把握しながら、自治体経営の視点から総合的かつ計画的なマネジメントの推進が求められます。

（主な関連計画：岐阜市公共施設等総合管理計画）

今後 30 年間に於いて、現在保有する公共施設等を全て存続させていくためには、財源が年間あたり 235 億円（合計 7,064 億円）不足します。

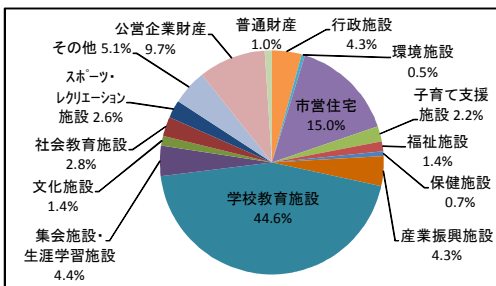


図 50 市有建築物系施設の類型別の割合 (延床面積)

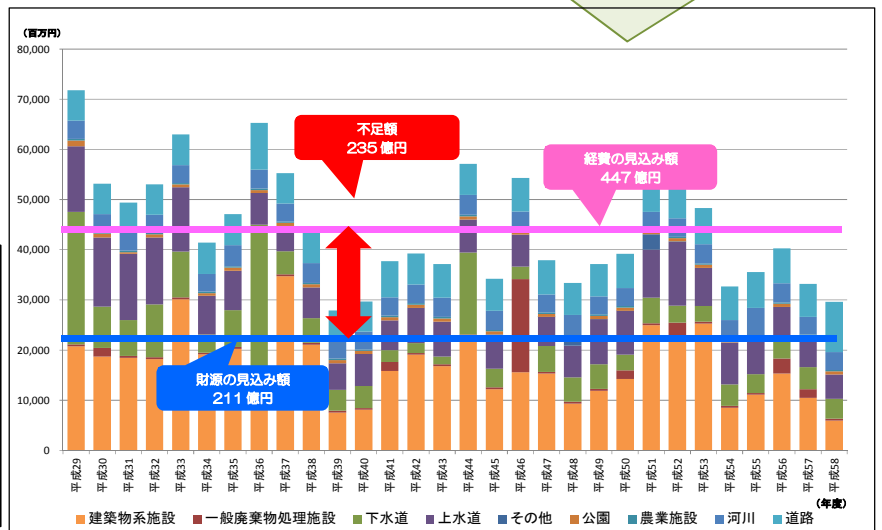


図 51 更新等に係る経費の見込み額と 充当可能な財源見込み額

※費用は、億円単位未満を四捨五入
※平成 28 年 4 月 1 日時点

■重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
市民利用施設 ^{※1} の床面積あたりの年間の平均コスト ^{※2}	24,525 円/m ² (H28 度)	↓
市民利用施設の床面積あたりの年間利用者数 ^{※3}	23 人/m ² (H28 度)	↑

※1 市民利用施設のうち使用料を徴収する施設

※2 施設の維持管理・運営に係る費用

※3 施設の利用者数（利用件数）

■施策の方向性

公共施設等の計画的な維持・更新

- 計画的に予防保全を進めることで、公共施設等の安全安心を確保するとともに、施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減や更新費用の平準化に努めます。

（主な関連計画：岐阜市公共施設等総合管理計画、岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン）

総合的な資産経営

- 公共施設等を経営資源ととらえて、最大限に活用することにより施設の維持管理に係る財源を確保します。
また、PPP・PFIなどの民間活力を積極的に活用するなど、財政負担を軽減しながら質の高いサービスが提供できるよう努めます。

（主な関連計画：岐阜市公共施設等総合管理計画、岐阜市行財政改革大綱 2015、岐阜市行財政改革プラン）

施設総量・配置の最適化

- 人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を見極め、既存施設の利用状況やコスト状況などに加えて、市民のニーズや施設の役割等も踏まえながら、施設総量の最適化を図るとともに、集約型都市の形成に配慮しながら施設配置の最適化を図ります。

（主な関連計画：岐阜市公共施設等総合管理計画、岐阜市立地適正化計画）

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市公共施設等総合管理計画
- ・ 岐阜市行財政改革大綱 2015
- ・ 岐阜市行財政改革プラン
- ・ 岐阜市立地適正化計画



都市づくりの方向性⑦ 都市づくりを支え推進する行財政運営

⑦

政策27 シティプロモーションの推進

■ 主な行政課題

● 交流人口や定住人口の増加に向け、様々な政策分野において本市の認知度を高め、選ばれる都市となることが重要です。

そのためには、目的に応じて対象となる層を絞り込み、具体的な行動に結びつくよう、シティプロモーションを推進することが求められます。

また、交流人口の拡大により、本市の地域資源が外部から好評価を得ることは、市民の地域や市に対する愛着や誇り（シビックプライド）が一層醸成され、さらに地域資源が磨かれるという好循環につながります。

加えて、シビックプライドの醸成を図るためには、行政が、市の取り組みや地域資源などの魅力を市民に伝える活動も求められます（図 52、53）。

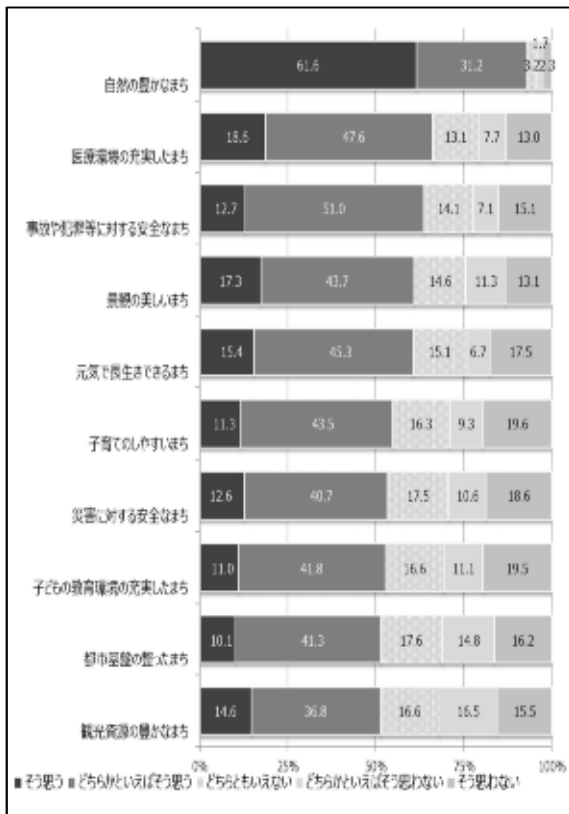


図 52 市民が思う市のイメージ
(イメージだと思う割合の上位 10 項目)

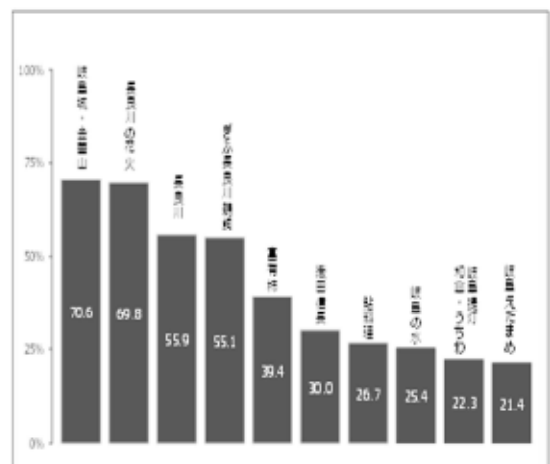


図 53 岐阜市の魅力（上位 10 項目）

■ 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標
岐阜市に住み続けたいと思う人の割合	78.0% (H29度)	↑
岐阜市の魅力の項目をひとつ以上選択した人の割合	96.1% (H29度)	↑

■ 施策の方向性

交流や定住促進に向けたシティプロモーション

- マーケティングに基づき、交流人口や定住人口の増加などの目的毎に年齢や性別など対象とする層や、名古屋、東京、海外などの対象地域を明確化した上で、様々な政策や地域資源などの本市の魅力を、多様な媒体を活用したシティプロモーションを行います。

(主な関連計画：岐阜市住宅マスタープラン)

シビックプライドを醸成するシティプロモーション

- 市民一人ひとりが、市の取り組みや地域資源などの魅力の理解や再発見を通じ、生涯住み続けたいと思い、また、市外の多くの人々が本市の魅力を知り、訪れるまちであることを市民が再認識し、身近な地域や市への愛着や誇りにつながるシビックプライドの醸成に向けたシティプロモーションに努めます。

(主な関連計画：岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

《関連する岐阜市の主な計画など》

- ・ 岐阜市行財政改革大綱 2015
- ・ 岐阜市行財政改革プラン
- ・ 岐阜市住宅マスタープラン
- ・ 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

